

I.事業所調査

1. 調査の概要

(1)調査の目的

町内の事業所に勤める従業員の労働条件・福利厚生制度等の実態を把握し、行政上の基礎資料を得ること

(2)調査主体

栗山町(ブランド推進課)

(3)調査対象

栗山町内の従業員5名以上の事業所(建設業、製造業、卸・小売業、サービス業)

(4)調査期日

平成28年10月1日現在

(5)調査方法

各事業所に訪問して調査票を配布。1週間後に回収を行う

(6)配布・回収状況

配布 157事業所

回収 114事業所

回収率 72.6%

2. 調査事業所

(1) 調査事業所

株式会社マイクロフィッシュ

(2) 調査期間

① 配布

平成28年10月3日～平成28年10月14日

② 入力

平成28年10月17日～平成28年10月31日

③ 報告書作成

平成28年11月1日～平成28年11月30日

(3) 調査員

3名

(4) 委託名

栗山町雇用労働実態調査事業

(5) 作業場所

栗山町勤労者福祉センター

- ※ 複数回答の単純集計は、回答数を比較するため棒グラフとし、グラフの数値は回答数である。
- ※ 割合は、少数第二位で四捨五入し、少数第一位までを表示している。
よって、回答比率の合計が100.0%にならない場合がある。
- ※ 一部のグラフでは、見易くするために無回答の表示を省略している。
- ※ クロス集計では、属性項目が無回答のデータを省略しているため、合計数が合わない場合がある。

総括

・業況

業種全体で「増収」と回答した事業所が 15.8%に対して、「減収」は 20.8%となっており、平成 26 年の調査からあまり変わっておらず、厳しい状況が続いているが、業種別では、建設業のみ「増収」と回答した事業所の割合が「減収」よりも上回っている。（「増収」が 23.8%に対して、「減収」が 14.3%）

また、平成 26 年の調査で 54.2%が「減収」と回答した卸・小売業でも、今回の調査では 35.0%と持ち直しの動きもみられる。

・雇用問題

新規雇用者数と退職者数の割合は 4:6 と退職者数が多くなっており、平成 26 年の調査から逆転している。これはサービス業のある事業所で全退職者数の 3 割を占める 88 人が退職したことも要因である。

常用従業員の雇用方針も、「増員したい」という回答が 47.9%に対して、「減員したい」という回答は無く、雇用動向は好調とみられる。

・休業制度

介護休業制度は、利用実績がある事業所は 10%未満と平成 26 年の調査から大きく進展はしていない。業種別では、建設業で利用実績がある事業所は平成 22 年の調査からゼロのままが、制度を定めている事業所は平成 26 年の調査から約 15%増えており、今後の利用実績の増加が期待される。

育児休業制度は、制度利用率が約 30%、制度制定率が約 60%と平成 26 年の調査から大きく変わっていないが、建設業で介護休業制度と同様に制度を定めている事業所が平成 26 年の調査から約 20%増えており、今後もさらなる制度利用が望まれる。

・心身(体)障がい者の雇用

平成 25 年 4 月から心身(体)障がい者の法定雇用率が引き上げられたが、平成 24 年と 26 年の調査から雇用している事業所数は大きく変わっておらず、今後改善が望まれる。

・常用従業員の基本給

栗山町の男性の基本給は約 24 万円、女性は約 18 万円であり、平成 26 年の調査と比較すると、男性、女性ともに基本給は増加している。

全国・北海道平均と比べると、栗山町の基本給が増加したため上回る結果となっている。

	基本給(諸手当含む)
栗山町平均	¥241,014
北海道平均	¥221,945
全国平均	¥240,359

栗山町推移	基本給(諸手当含まない)
平成 28 年男性	¥237,708
平成 28 年女性	¥181,073
平成 26 年男性	¥223,356
平成 26 年女性	¥164,070

※北海道と全国平均のデータは毎月勤労統計地方調査の所定内給与を参照

(<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/tuk/007mls/index.htm>)

問1) 業種についてお答えください。

①建設業

②製造業

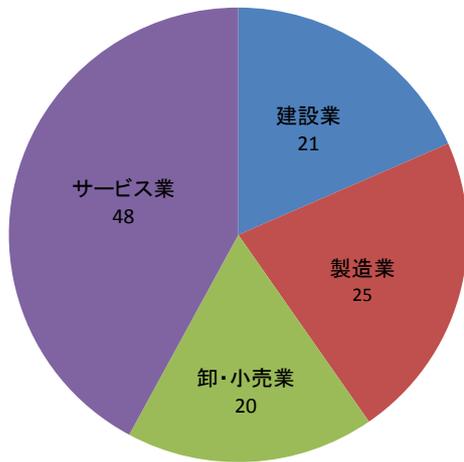
③卸・小売業

④サービス業

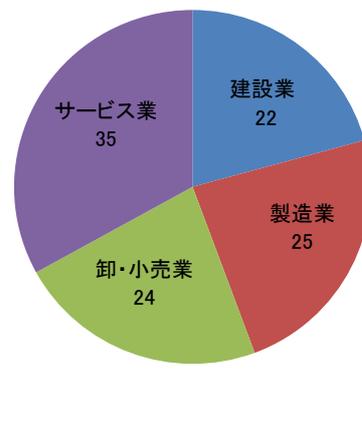
業種	合計
建設業	21
製造業	25
卸・小売業	20
サービス業	48
合計	114

業種別構成比

【平成28年度】



【参考(平成26年度)】



- 建設業
- 製造業
- 卸・小売業
- サービス業

問2) 昨年と比較した現在の業況についてお答えください。

①昨年よりも良い(増収)

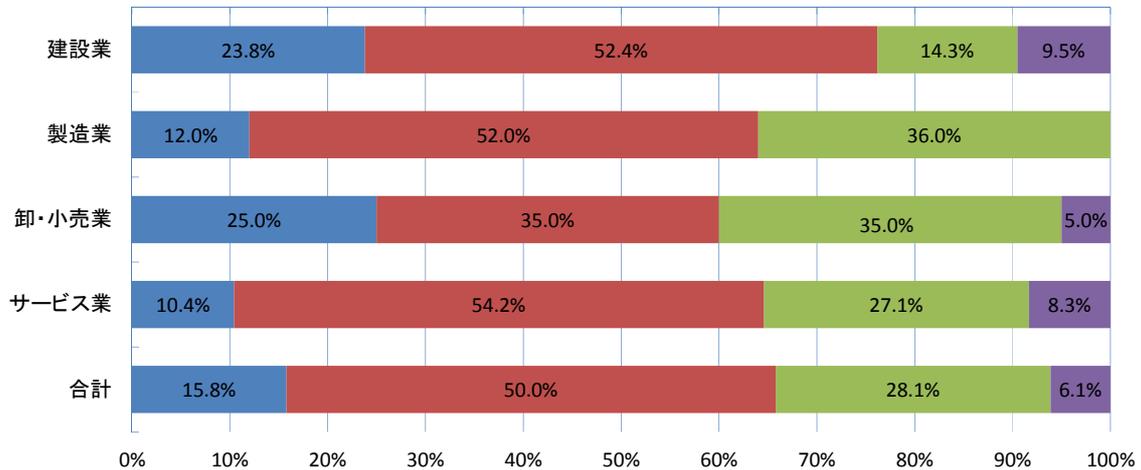
②ほぼ昨年並み(横ばい)

③昨年よりも悪い(減収)

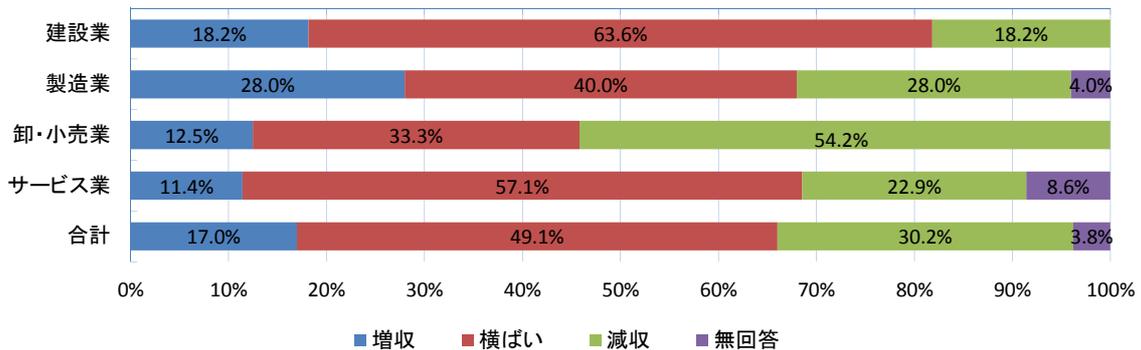
業種	増収	横ばい	減収	無回答	合計
建設業	5	11	3	2	21
	23.8%	52.4%	14.3%	9.5%	100.0%
製造業	3	13	9	0	25
	12.0%	52.0%	36.0%	0.0%	100.0%
卸・小売業	5	7	7	1	20
	25.0%	35.0%	35.0%	5.0%	100.0%
サービス業	5	26	13	4	48
	10.4%	54.2%	27.1%	8.3%	100.0%
合計	18	57	32	7	114
	15.8%	50.0%	28.1%	6.1%	100.0%

現在の業況 (昨年との比較)

【平成28年度】



【参考(平成26年度)】



「増収」では卸・小売業が25.0%と最も多く、「減収」では製造業が36.0%と最も多くなっている。平成26年度と比較すると、業種全体で「減収」した事業所が2.1%減っている。

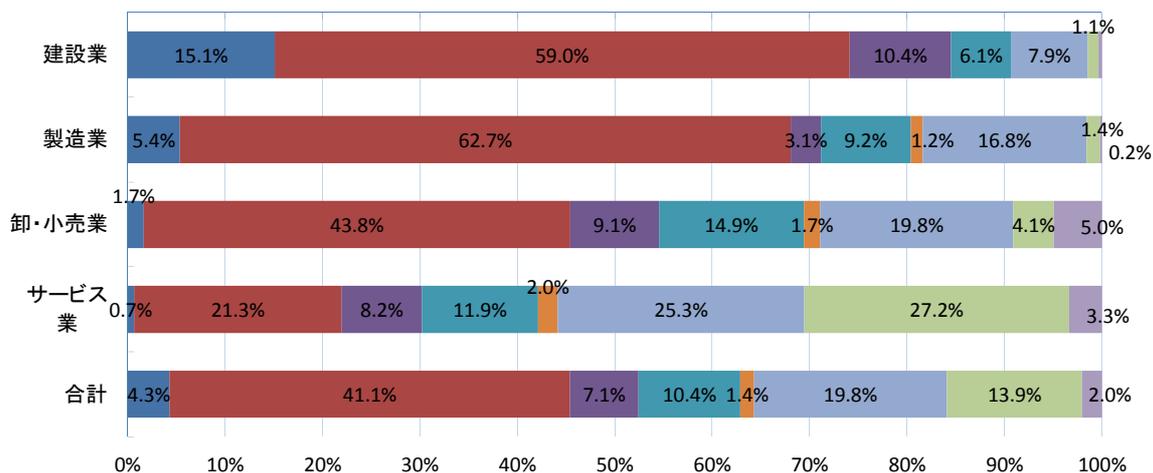
問3) 従業員の学歴・性別についてお答えください。

	中学校卒		高校卒		短大卒 (専門学校含む)		大学卒 (大学院含む)	
	男	女	男	女	男	女	男	女
常用従業員	人	人	人	人	人	人	人	人

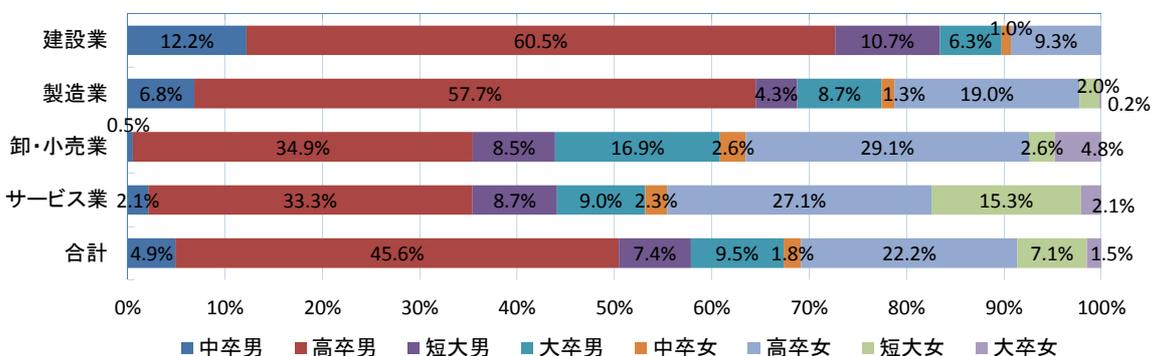
業種	中卒男	高卒男	短大男	大卒男	中卒女	高卒女	短大女	大卒女	合計
建設業	42	164	29	17	0	22	3	1	278
	15.1%	59.0%	10.4%	6.1%	0.0%	7.9%	1.1%	0.4%	100.0%
製造業	31	361	18	53	7	97	8	1	576
	5.4%	62.7%	3.1%	9.2%	1.2%	16.8%	1.4%	0.2%	100.0%
卸・小売業	2	53	11	18	2	24	5	6	121
	1.7%	43.8%	9.1%	14.9%	1.7%	19.8%	4.1%	5.0%	100.0%
サービス業	6	191	74	107	18	227	244	30	897
	0.7%	21.3%	8.2%	11.9%	2.0%	25.3%	27.2%	3.3%	100.0%
合計	81	769	132	195	27	370	260	38	1,872
	4.3%	41.1%	7.1%	10.4%	1.4%	19.8%	13.9%	2.0%	100.0%

従業員の学歴・性別

【平成28年度】



【参考(平成26年度)】



「高卒男」の割合が41.1%と最も多く、次いで「高卒女」の割合が19.8%と多くなっている。平成26年度と比較すると「高卒男・女」の割合が共に減っているが、「大卒男」と「短大卒女」の割合は増えている。

問4) 高校採用のうち栗山高校卒業生の人数をお答えください。

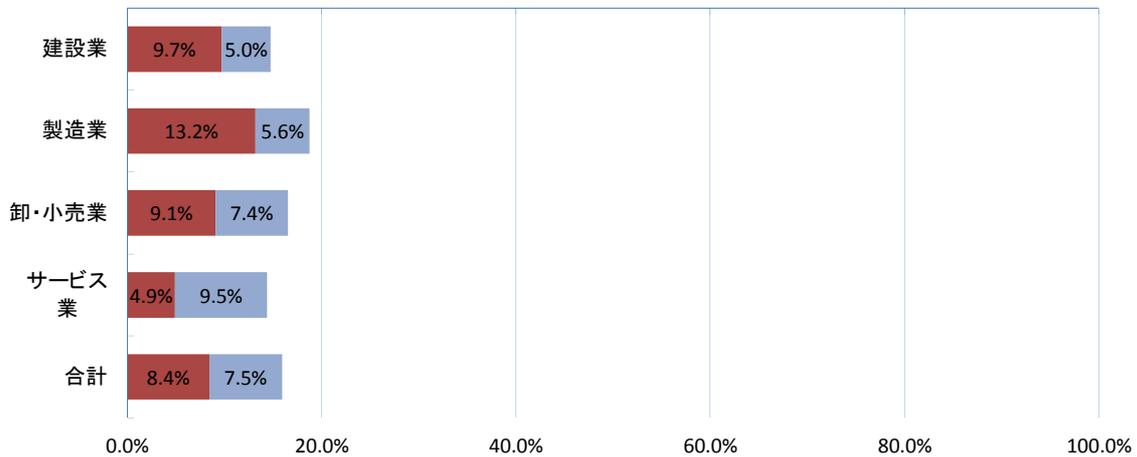
男 人、女 人

業種	従業員 男	栗山高 校卒男	従業員 女	栗山高 校卒女	従業員	栗山高 校卒
建設業	252	27	26	14	278	41
	90.6%	9.7%	9.4%	5.0%	14.9%	14.7%
製造業	463	76	113	32	576	108
	80.4%	13.2%	19.6%	5.6%	30.8%	18.8%
卸・小売業	84	11	37	9	121	20
	69.4%	9.1%	30.6%	7.4%	6.5%	16.5%
サービス業	378	44	519	85	897	129
	42.1%	4.9%	57.9%	9.5%	47.9%	14.4%
合計	1177	158	695	140	1,872	298
	62.9%	8.4%	37.1%	7.5%	100.0%	15.9%

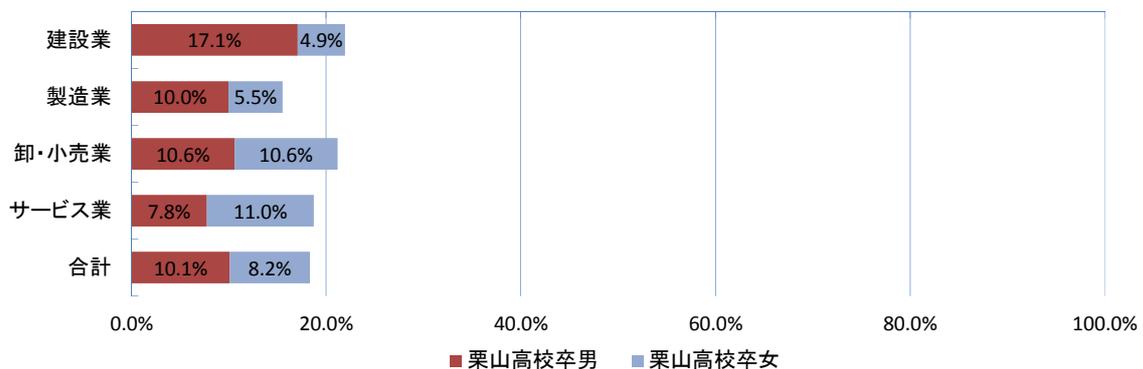
注) 従業員の%は業種に対する割合、栗山高校卒の%は従業員に対しての割合を示す。

従業員のうち栗山高校卒

【平成28年度】



【参考(平成26年度)】



平成26年度と比べると「製造業 男」以外の割合が減っている。

問5) 従業員の年齢・性別と町外居住者の人数をお答えください。

	20歳未満		20歳～29歳		30歳～39歳		40歳～49歳	
	男	女	男	女	男	女	男	女
常用従業員	人	人	人	人	人	人	人	人
上記のうち、町外居住者	人	人	人	人	人	人	人	人
	50歳～59歳		60歳以上					
	男	女	男	女				
常用従業員	人	人	人	人				
上記のうち、町外居住者	人	人	人	人				

業種	20歳未満男	20～29歳男	30～39歳男	40～49歳男	50～59歳男	60歳以上男	男性小計
建設業	2 0.7%	13 4.7%	41 14.7%	59 21.2%	83 29.9%	51 18.3%	249 89.6%
製造業	7 1.2%	64 11.1%	96 16.7%	129 22.5%	117 20.4%	55 9.6%	468 81.5%
卸・小売業	0 0.0%	14 13.3%	15 14.3%	18 17.1%	13 12.4%	9 8.6%	69 65.7%
サービス業	1 0.1%	51 5.1%	109 11.0%	103 10.4%	96 9.7%	92 9.3%	452 45.6%
合計	10 0.5%	142 7.3%	261 13.4%	309 15.9%	309 15.9%	207 10.6%	1238 63.5%
建設業の内 町外居住者	0 0.0%	9 69.2%	19 46.3%	29 49.2%	44 53.0%	33 64.7%	134 95.7%
製造業の内 町外居住者	3 42.9%	31 48.4%	53 55.2%	57 44.2%	58 49.6%	18 32.7%	220 88.0%
卸・小売業の内 町外居住者	0 0.0%	4 28.6%	5 33.3%	7 38.9%	6 46.2%	5 55.6%	27 71.1%
サービス業の内 町外居住者	0 0.0%	17 33.3%	32 29.4%	51 49.5%	46 47.9%	50 54.3%	196 51.0%
町外居住者の合計	3 30.0%	61 43.0%	109 41.8%	144 46.6%	154 49.8%	106 51.2%	577 71.1%

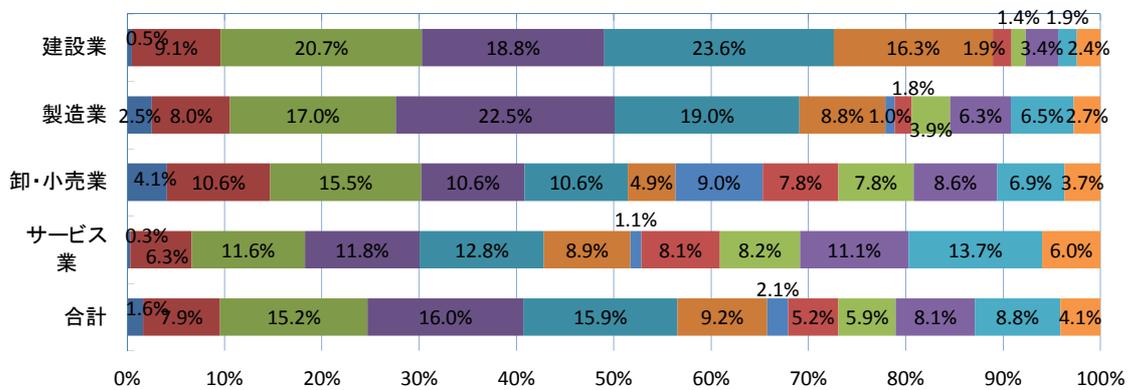
業種	20歳未満女	20～29歳女	30～39歳女	40～49歳女	50～59歳女	60歳以上女	女性小計	合計
建設業	0 0.0%	4 1.4%	7 2.5%	10 3.6%	5 1.8%	3 1.1%	29 10.4%	278 100.0%
製造業	1 0.2%	10 1.7%	21 3.7%	36 6.3%	28 4.9%	10 1.7%	106 18.5%	574 100.0%
卸・小売業	1 1.0%	6 5.7%	6 5.7%	12 11.4%	5 4.8%	6 5.7%	36 34.3%	105 100.0%
サービス業	6 0.6%	103 10.4%	90 9.1%	149 15.0%	138 13.9%	54 5.4%	540 54.4%	992 100.0%
合計	8 0.4%	123 6.3%	124 6.4%	207 10.6%	176 9.0%	73 3.7%	711 36.5%	1949 100.0%
建設業の内 町外居住者	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	4 40.0%	1 20.0%	0 0.0%	6 4.3%	140 50.4%
製造業の内 町外居住者	0 0.0%	2 20.0%	7 33.3%	11 30.6%	9 32.1%	1 10.0%	30 12.0%	250 43.6%
卸・小売業の内 町外居住者	0 0.0%	2 33.3%	3 50.0%	3 25.0%	3 60.0%	0 0.0%	11 28.9%	38 36.2%
サービス業の内 町外居住者	2 33.3%	32 31.1%	42 46.7%	55 36.9%	43 31.2%	14 25.9%	188 49.0%	384 38.7%
町外居住者の合計	2 25.0%	36 29.3%	53 42.7%	73 35.3%	56 31.8%	15 20.5%	235 28.9%	812 41.7%

従業員の年齢・性別

【平成28年度】



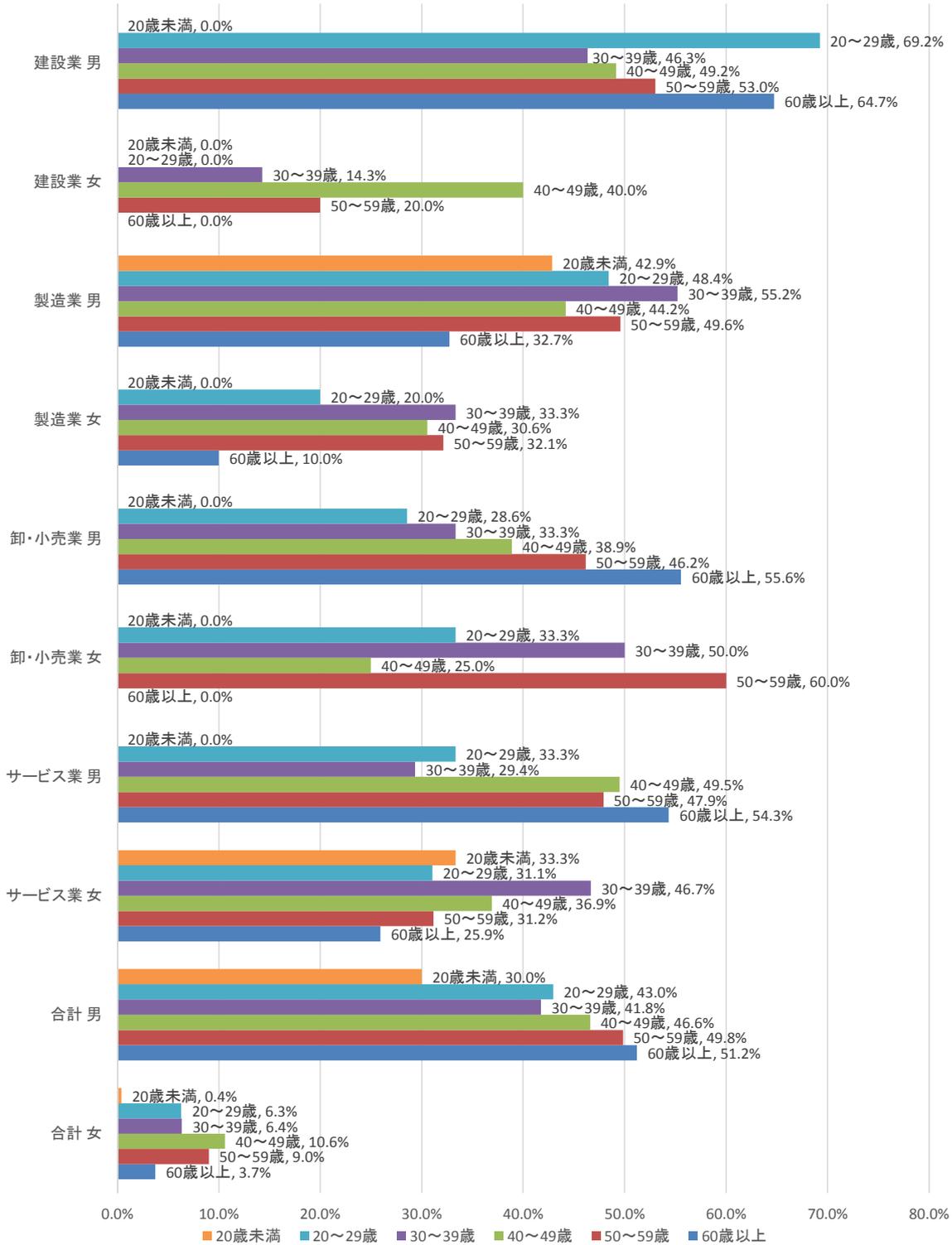
【参考(平成26年度)】



- 20歳未満男 ■ 20～29歳男 ■ 30～39歳男 ■ 40～49歳男 ■ 50～59歳男 ■ 60歳以上男
- 20歳未満女 ■ 20～29歳女 ■ 30～39歳女 ■ 40～49歳女 ■ 50～59歳女 ■ 60歳以上女

建設業と製造業、卸・小売業で男性の割合が多くサービス業では女性の割合が多い。平成26年度と比較すると建設業「20歳未満女」の割合が約6%増えている。

町外居住者



男性では「建設業(20～29歳)」の割合が69.2%と最も多くなっており、女性では「卸・小売業(50～59歳)」が60.0%と最も多くなっている。また、サービス業 男は、すべての年齢で3%以下と非常に少なくなっている。

問6) 臨時、季節労働者、パートの年齢・性別と町外居住者の人数をお答えください。

	30歳未満		30歳～49歳		50歳以上	
	男	女	男	女	男	女
パート従業員	人	人	人	人	人	人
臨時従業員	人	人	人	人	人	人
季節労働者	人	人	人	人	人	人
上記のうち、町外居住者	人	人	人	人	人	人

□季節労働者～季節的に労働需要に対し、又は季節的な余剰を利用して一定期間を定め就労するもの。

□パート～1日、1週間、1ヶ月の所定労働時間が、同一職場同一業務の正規従業員に比べ相当程度短いもの。

パート従業員

業種	30歳未満男	31～49歳男	50歳以上男	30歳未満女	31～49歳女	50歳以上女	合計
建設業	0	0	4	0	3	5	12
	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	25.0%	41.7%	100.0%
製造業	4	2	11	3	20	21	61
	6.6%	3.3%	18.0%	4.9%	32.8%	34.4%	100.0%
卸・小売業	7	7	17	8	30	45	114
	6.1%	6.1%	14.9%	7.0%	26.3%	39.5%	100.0%
サービス業	12	12	104	15	156	335	634
	1.9%	1.9%	16.4%	2.4%	24.6%	52.8%	100.0%
合計	23	21	136	26	209	406	821
	2.8%	2.6%	16.6%	3.2%	25.5%	49.5%	100.0%

臨時従業員

業種	30歳未満男	31～49歳男	50歳以上男	30歳未満女	31～49歳女	50歳以上女	合計
建設業	0	0	5	0	0	1	6
	0.0%	0.0%	83.3%	0.0%	0.0%	16.7%	100.0%
製造業	1	0	1	0	2	8	12
	8.3%	0.0%	8.3%	0.0%	16.7%	66.7%	100.0%
卸・小売業	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	0	1	5	2	4	14	26
	0.0%	3.8%	19.2%	7.7%	15.4%	53.8%	100.0%
合計	1	1	11	2	6	23	44
	2.3%	2.3%	25.0%	4.5%	13.6%	52.3%	100.0%

季節労働者

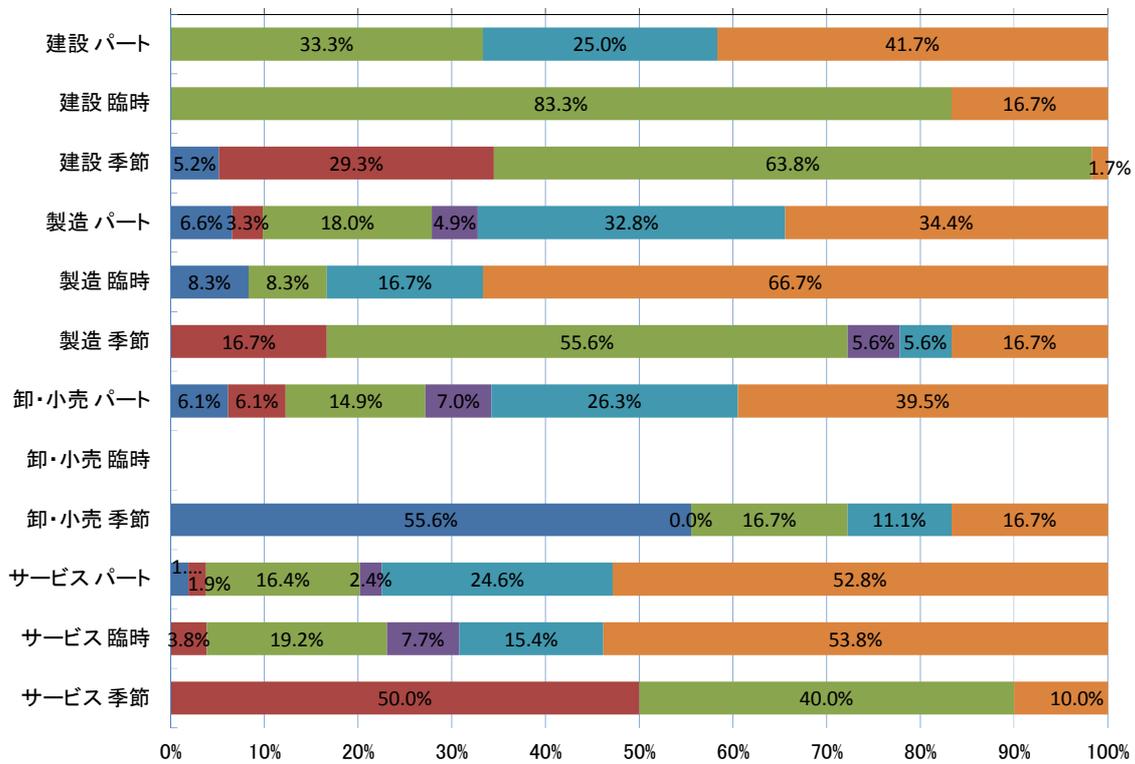
業種	30歳未満男	31～49歳男	50歳以上男	30歳未満女	31～49歳女	50歳以上女	合計
建設業	3	17	37	0	0	1	58
	5.2%	29.3%	63.8%	0.0%	0.0%	1.7%	100.0%
製造業	0	3	10	1	1	3	18
	0.0%	16.7%	55.6%	5.6%	5.6%	16.7%	100.0%
卸・小売業	10	0	3	0	2	3	18
	55.6%	0.0%	16.7%	0.0%	11.1%	16.7%	100.0%
サービス業	0	5	4	0	0	1	10
	0.0%	50.0%	40.0%	0.0%	0.0%	10.0%	100.0%
合計	13	25	54	1	3	8	104
	12.5%	24.0%	51.9%	1.0%	2.9%	7.7%	100.0%

町外居住者

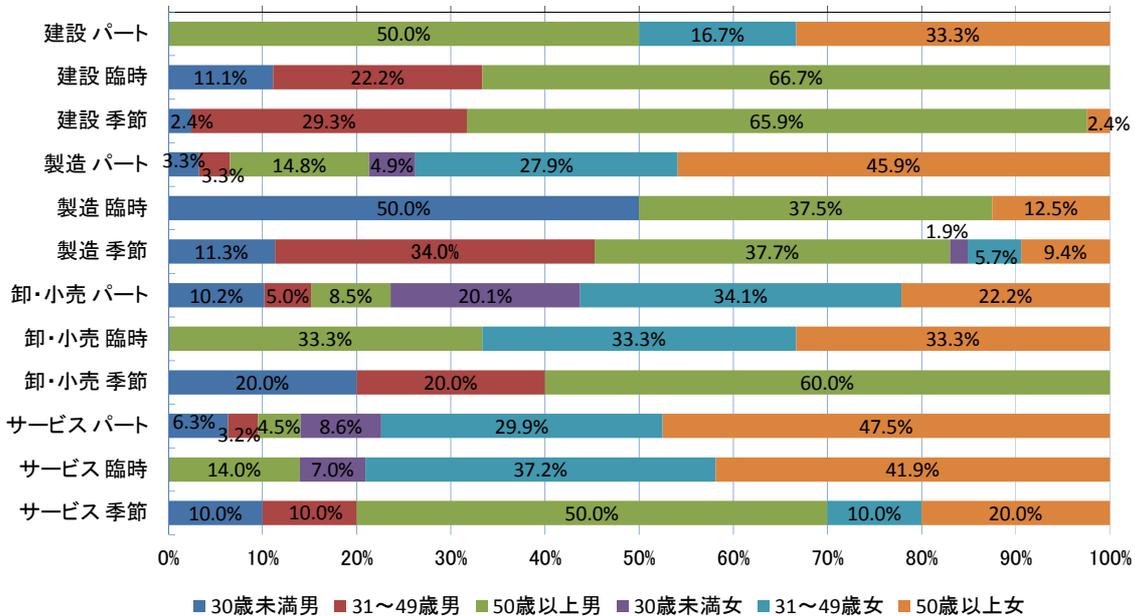
業種	30歳未満男	31～49歳男	50歳以上男	30歳未満女	31～49歳女	50歳以上女	合計
建設業	2	11	22	0	0	1	36
	66.7%	64.7%	47.8%	0.0%	0.0%	14.3%	47.4%
製造業	1	3	9	0	7	6	26
	20.0%	60.0%	40.9%	0.0%	30.4%	18.8%	28.6%
卸・小売業	10	1	1	1	6	4	23
	58.8%	14.3%	5.0%	12.5%	18.8%	8.3%	17.4%
サービス業	9	9	50	5	71	186	330
	75.0%	50.0%	44.2%	29.4%	44.4%	53.1%	49.3%
合計	22	24	82	6	84	197	415
	59.5%	51.1%	40.8%	20.7%	38.5%	45.1%	42.8%

雇用形態 ‹‹パート、臨時、季節››

【平成28年度】

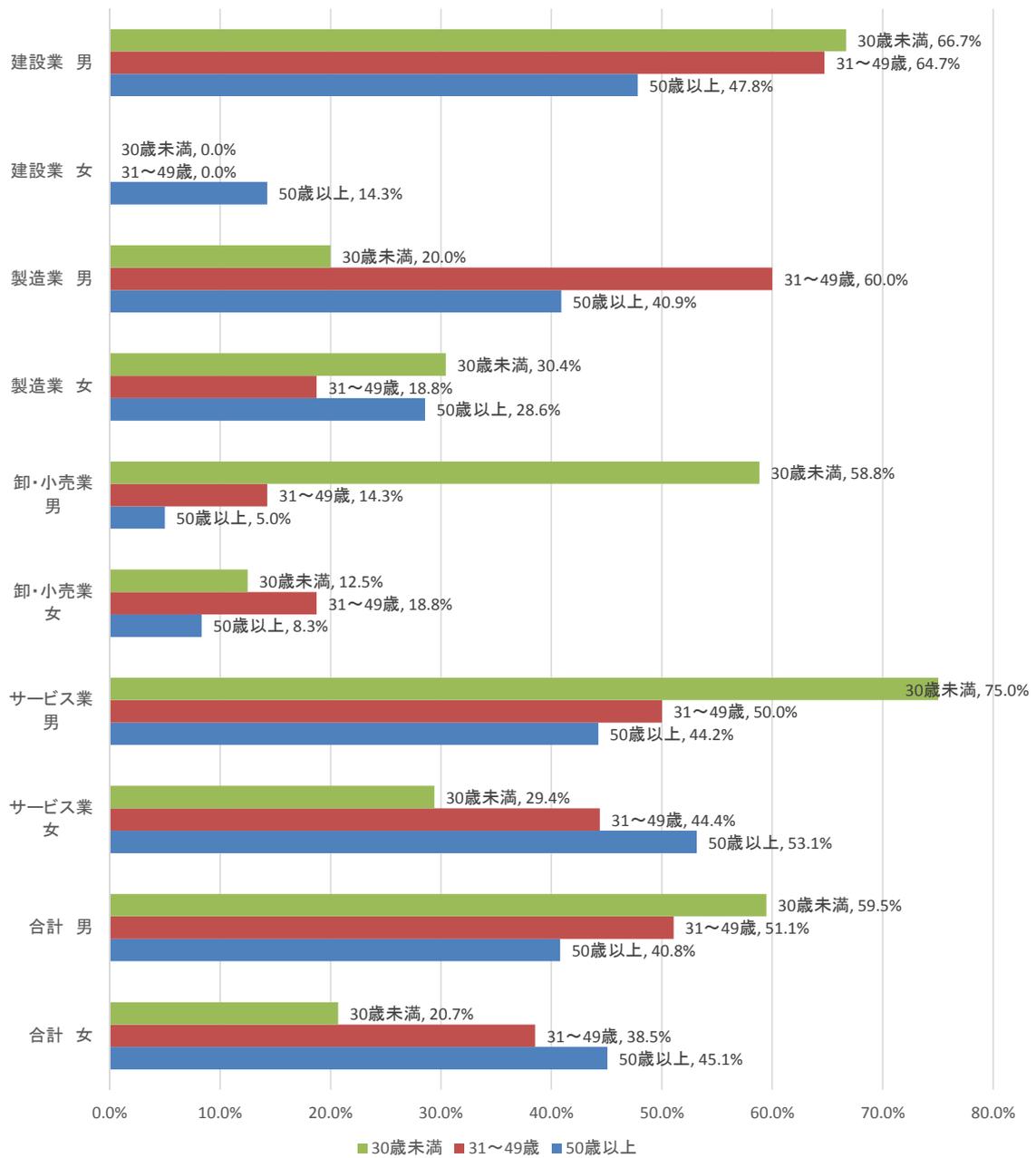


【参考(平成26年度)】



建設業はパート従業員・臨時従業員・季節労働者の「50歳以上男」の割合が多くなっている。卸・小売業は臨時従業員が0人である。平成26年度と比べると、建設業の臨時従業員「50歳以上男」の割合が21.6%増えている。

町外居住者



「30歳未満 男」はサービス業では75.0%と多くなっているが、製造業では20.0%と少ない。男女を比べると、男性は年齢が高くなるにつれて割合が少なくなっているが、女性では多くなっている。

問7-1) 最近1年間の新規採用者数(常用従業員)をお答えください。

()人 【うち、臨時、季節、パート従業員から採用した人数()人】

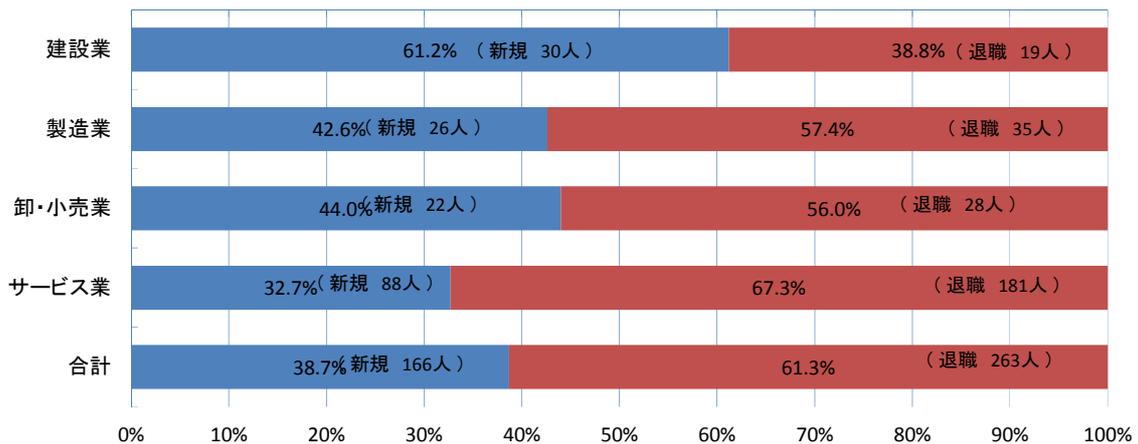
問8) 最近1年間の退職者数をお答えください。

()人

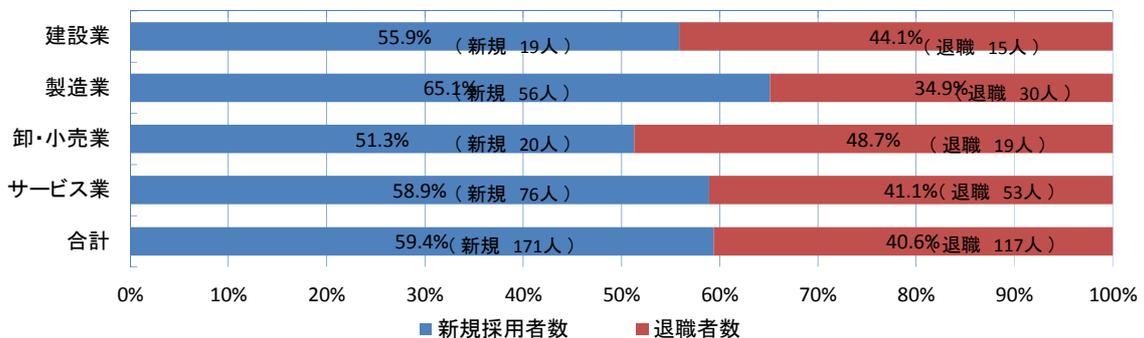
業種	新規採用者数	退職者数	増減
建設業	30	19	+11
製造業	26	35	-9
卸・小売業	22	28	-6
サービス業	88	181	-93
合計	166	263	-97

業種	臨時等からの採用数	臨時等からの採用数・平均
建設業	7	1.75
製造業	7	1.4
卸・小売業	5	1.7
サービス業	18	1.8
合計	37	1.9

新規採用、退職者数 (最近1年間)
【平成28年度】



【参考(平成26年度)】



平成26年度と比べると建設業の「新規採用者数」の割合が61.2%と多くなっている。業種全体で「退職者」が61.3%と増えている。

問7-2) 新規採用を行った企業にお尋ねします。

求人方法をお答えください。(複数回答可)

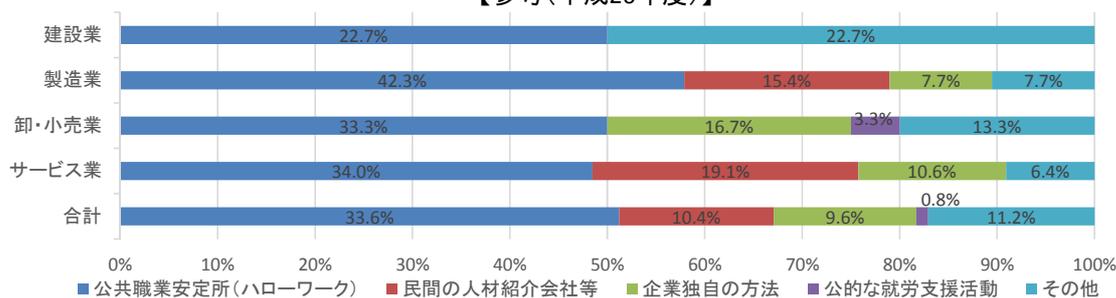
- ①公共職業安定所(ハローワーク)
- ②民間の人材紹介会社等(広告掲載も含む)
- ③企業独自の方法(説明会やWEB等)
- ④公的な就労支援事業を活用
- ⑤その他()

業種	公共職業安定所(ハローワーク)	民間の人材紹介会社等	企業独自の方法	公的な就労支援活動	無回答	その他	合計
建設業	7	0	1	0	9	5	22
	31.8%	0.0%	4.5%	0.0%	40.9%	22.7%	100.0%
製造業	9	2	4	1	11	4	31
	29.0%	6.5%	12.9%	3.2%	35.5%	12.9%	100.0%
卸・小売業	4	0	4	0	12	3	23
	17.4%	0.0%	17.4%	0.0%	52.2%	13.0%	100.0%
サービス業	22	4	5	1	20	9	61
	36.1%	6.6%	8.2%	1.6%	32.8%	14.8%	100.0%
合計	42	6	14	2	52	21	137
	30.7%	4.4%	10.2%	1.5%	38.0%	15.3%	100.0%

【平成28年度】



【参考(平成26年度)】



業種全体で「公共職業安定所からの紹介」「その他」「企業独自の方法」の順が多い。

※無回答含まず

その他の内容

- 知人の紹介
- 従業員よりの紹介
- 同業者の紹介
- 縁故
- 派遣会社からの登用
- 再雇用
- 本人申し出
- 直接勧誘
- 職員の紹介
- 入社試験

問9) 今後の常用従業員の雇用方針についてお答えください。

- | | | |
|------------|----|--------------|
| ①増員したい(予定数 | 人) | ②現状維持 |
| ③減員したい(予定数 | 人) | ④パート化等に移行したい |

【平成28年度】

業種	増員したい	増員数の合計	増員数の平均	現状維持	減員したい	減員数の合計	減員数の平均	パート化	無回答	合計
建設業	12	25	0.5	8	0	0	0.0	0	1	21
	57.1%			38.1%	0.0%			0.0%	4.8%	100.0%
製造業	12	23	0.5	12	0	0	0.0	4	0	28
	42.9%			42.9%	0.0%			14.3%	0.0%	100.0%
卸・小売業	9	23	0.4	8	0	0	0.0	0	3	20
	45.0%			40.0%	0.0%			0.0%	15.0%	100.0%
サービス業	23	46	0.5	24	0	0	0.0	0	1	48
	47.9%			50.0%	0.0%			0.0%	2.1%	100.0%
合計	56	117	2.1	52	0	0	0	4	5	117
	47.9%			44.4%	0.0%			3.4%	4.3%	100.0%

【参考(平成26年度)】

業種	増員したい	増員数の合計	増員数の平均	現状維持	減員したい	減員数の合計	減員数の平均	パート化	無回答	合計
建設業	14	22	1.6	4	0	0	0.0	1	3	22
	63.6%			18.2%	0.0%			4.5%	13.6%	100.0%
製造業	12	28.5	2.5	13	0	0	0.0	0	0	25
	48.0%			52.0%	0.0%			0.0%	0.0%	100.0%
卸・小売業	5	8	1.6	17	0	0	0.0	1	1	24
	20.8%			70.8%	0.0%			4.2%	4.2%	100.0%
サービス業	14	19	1.4	20	0	0	0.0	0	1	35
	40.0%			57.1%	0.0%			0.0%	2.9%	100.0%
合計	45	78	1.7	54	0	0	0	2	5	106
	42.5%			50.9%	0.0%			1.9%	4.7%	100.0%

「減員したい」と回答した事業所はない。「増員したい」という回答が47.9%と平成26年度より増えているが「現状維持」という回答は44.4%と減っている。

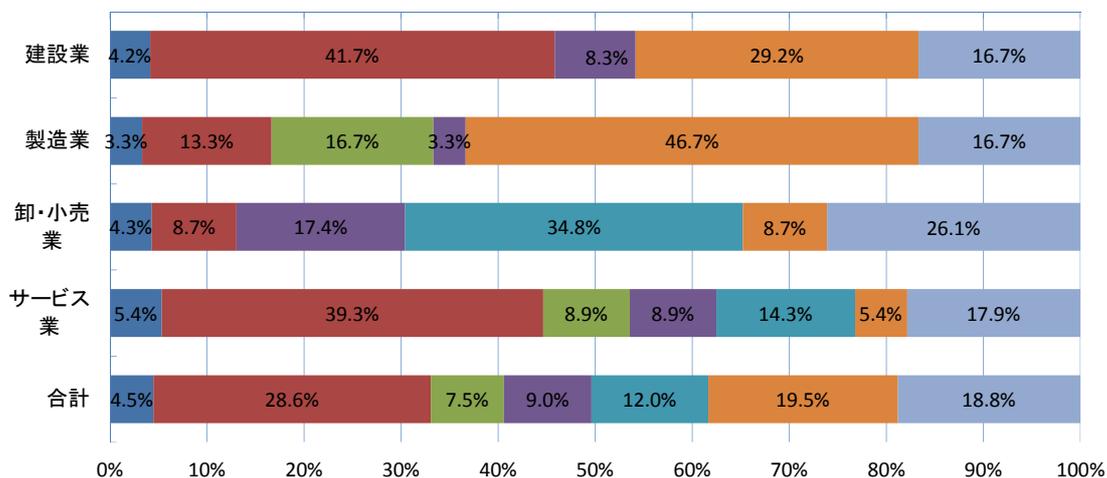
問10) 希望する人材の職種を教えてください(複数回答可)

- ①管理職 ②専門・技術職(具体的に:) ③事務職
 ④営業職 ⑤販売・サービス職 ⑥製造・建設・労務職

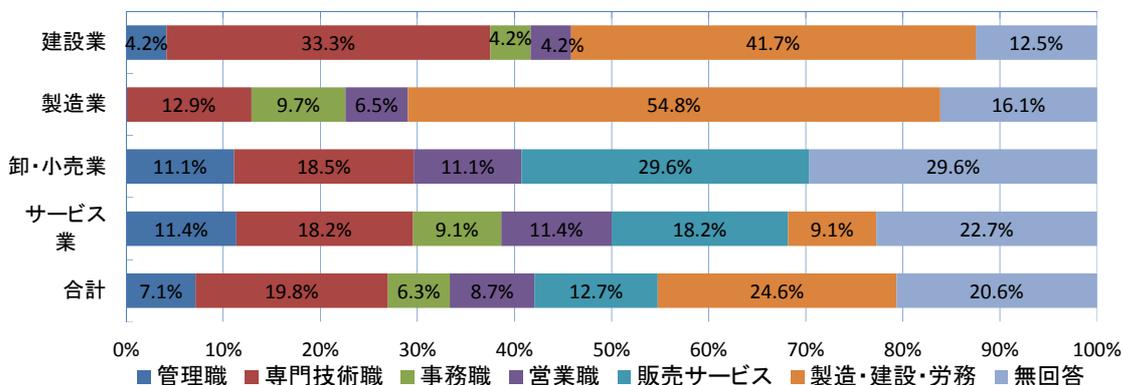
業種	管理職	専門技術職	事務職	営業職	販売サービス	製造・建設・労務	無回答	合計
建設業	1 4.2%	10 41.7%	0 0.0%	2 8.3%	0 0.0%	7 29.2%	4 16.7%	24 100.0%
製造業	1 3.3%	4 13.3%	5 16.7%	1 3.3%	0 0.0%	14 46.7%	5 16.7%	30 100.0%
卸・小売業	1 4.3%	2 8.7%	0 0.0%	4 17.4%	8 34.8%	2 8.7%	6 26.1%	23 100.0%
サービス業	3 5.4%	22 39.3%	5 8.9%	5 8.9%	8 14.3%	3 5.4%	10 17.9%	56 100.0%
合計	6 4.5%	38 28.6%	10 7.5%	12 9.0%	16 12.0%	26 19.5%	25 18.8%	133 100.0%

希望する人材

【平成28年度】



【参考(平成26年度)】



業種全体では「専門技術職」を希望する回答が28.6%と最も多くなっており、「管理職」を希望する回答が少なくなっている。

専門・技術職

設計

土木施工管理技士

現場代理人、重機オペレーター

現場代理人

電工

環境リサイクル・運輸運転手

建築関係の資格

一級土木施工技士

現場監督

経験及び資格者

CADオペレーター

デザイナー

溶接工

農業技術者

薬剤師

介護職員

司書

調理

介護福祉士、OT、PT

保育士

看護助手、ボイラー技士

福祉

歯科衛生士

保育士

ドライバー

常用従業員の労働環境についてお答えください。

問11) 労働時間についてお答えください。

1日 → 時間 分 1週間 → 時間 分

労働時間<<1日>>

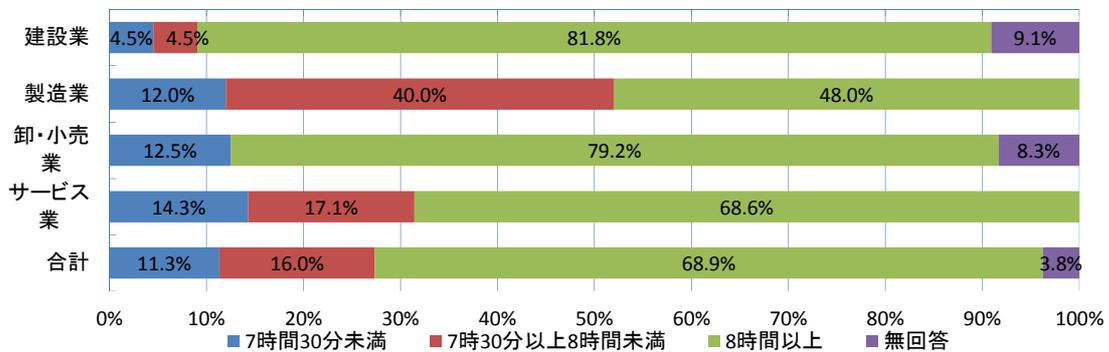
業種	7時間30分未満	7時30分以上8時間未満	8時間以上	無回答	合計
建設業	2	3	16	1	22
	9.1%	13.6%	72.7%	4.5%	100.0%
製造業	4	10	10	1	25
	16.0%	40.0%	40.0%	4.0%	100.0%
卸・小売業	2	2	14	2	20
	10.0%	10.0%	70.0%	10.0%	100.0%
サービス業	7	9	29	3	48
	14.6%	18.8%	60.4%	6.3%	100.0%
合計	15	24	69	7	115
	13.0%	20.9%	60.0%	6.1%	100.0%

労働時間 <<1日>>

【平成28年度】



【参考(平成26年度)】



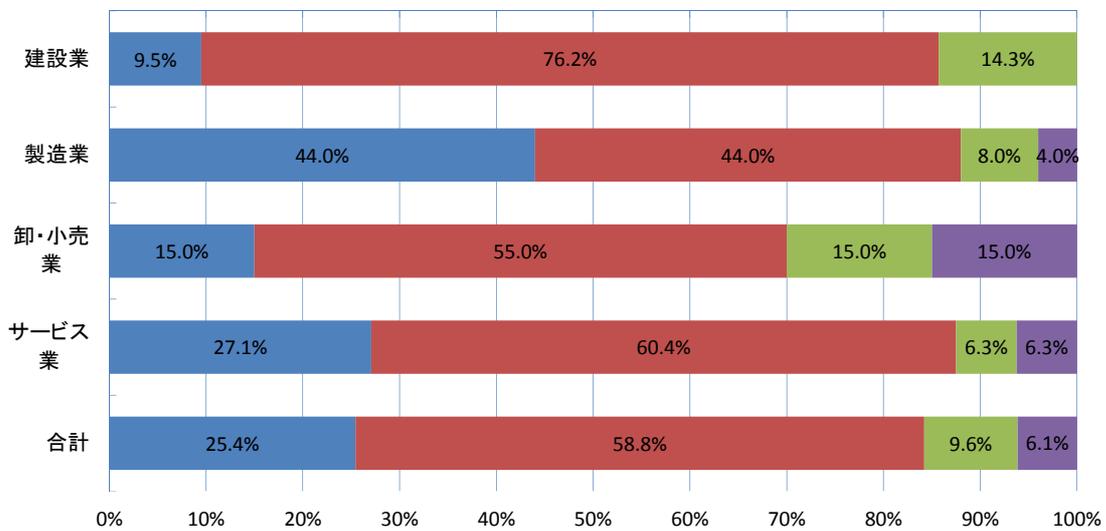
平成26年度と比べて業種全体で「8時間未満」の割合が増えており、労働時間が短縮傾向にある。

労働時間<<1週間>>

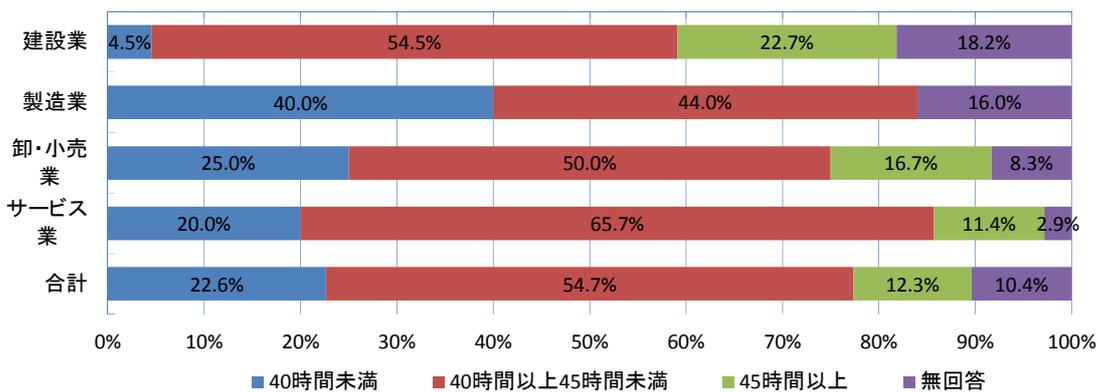
業種	40時間未満	40時間以上45時間未満	45時間以上	無回答	合計
建設業	2 9.5%	16 76.2%	3 14.3%	0 0.0%	21 100.0%
製造業	11 44.0%	11 44.0%	2 8.0%	1 4.0%	25 100.0%
卸・小売業	3 15.0%	11 55.0%	3 15.0%	3 15.0%	20 100.0%
サービス業	13 27.1%	29 60.4%	3 6.3%	3 6.3%	48 100.0%
合計	29 25.4%	67 58.8%	11 9.6%	7 6.1%	114 100.0%

労働時間 <<1週間>>

【平成28年度】



【参考(平成26年度)】



建設業の「40時間以上45時間未満」という回答が76.2%と最も多く、業種全体でも「40時間以上45時間未満」が58.8%と平成26年度と比べても多くなっている。

問12) 週休2日制についてお答えください。

1) 週休2日制を実施していますか

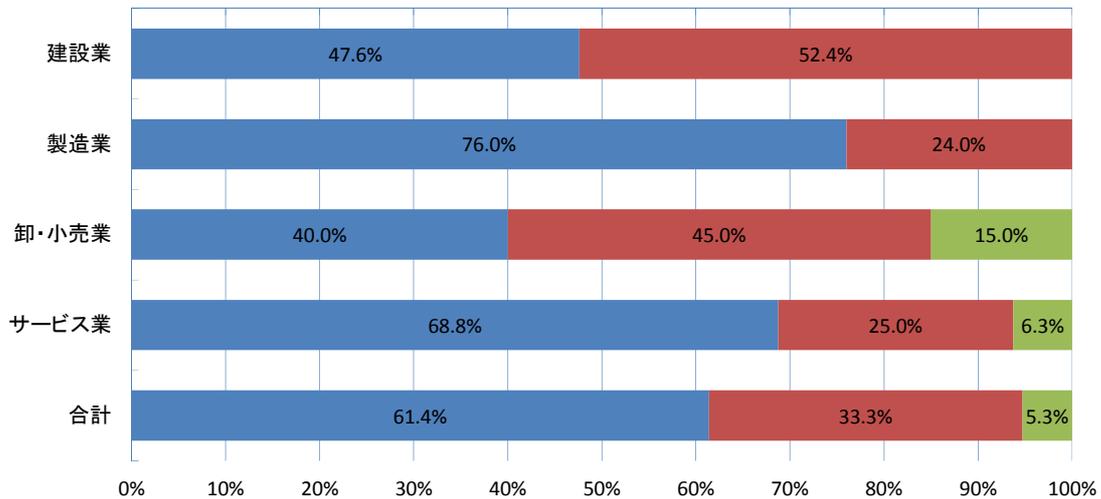
①実施している

②実施していない …… 2)へ

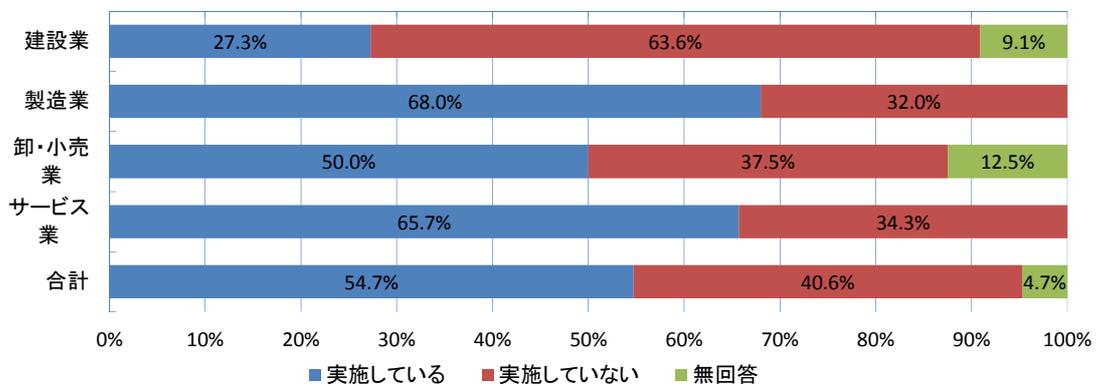
業種	実施している	実施していない	無回答	合計
建設業	10	11	0	21
	47.6%	52.4%	0.0%	100.0%
製造業	19	6	0	25
	76.0%	24.0%	0.0%	100.0%
卸・小売業	8	9	3	20
	40.0%	45.0%	15.0%	100.0%
サービス業	33	12	3	48
	68.8%	25.0%	6.3%	100.0%
合計	70	38	6	114
	61.4%	33.3%	5.3%	100.0%

週休2日制の実施状況

【平成28年度】



【参考(平成26年度)】



製造業の「実施している」という回答が76.0%と最も多くなっている。

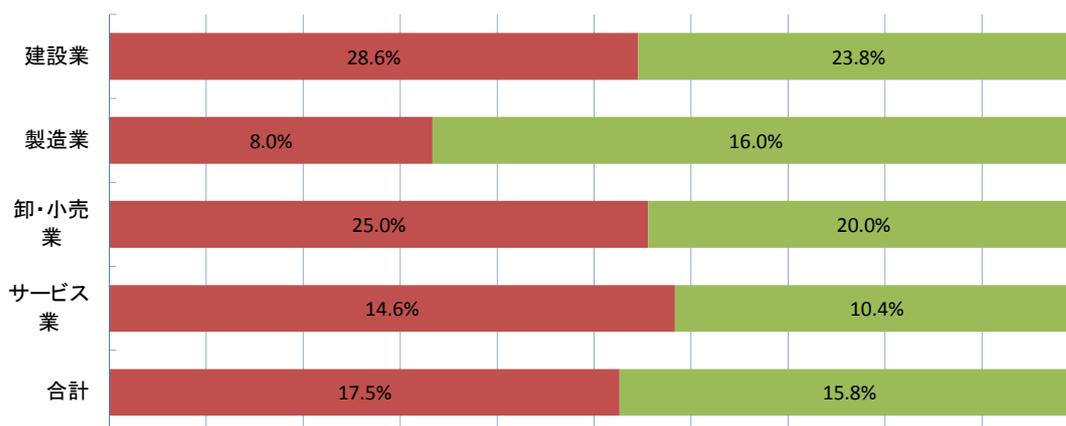
2) 「実施していない」と答えた企業の方で、今後週休2日制を実施する考えがありますか

- ①実施したい
 ア. 1年以内 イ. 2年以内 ウ. 3年以内
- ②検討はしているが、実施時期は未定である
- ③実施しない

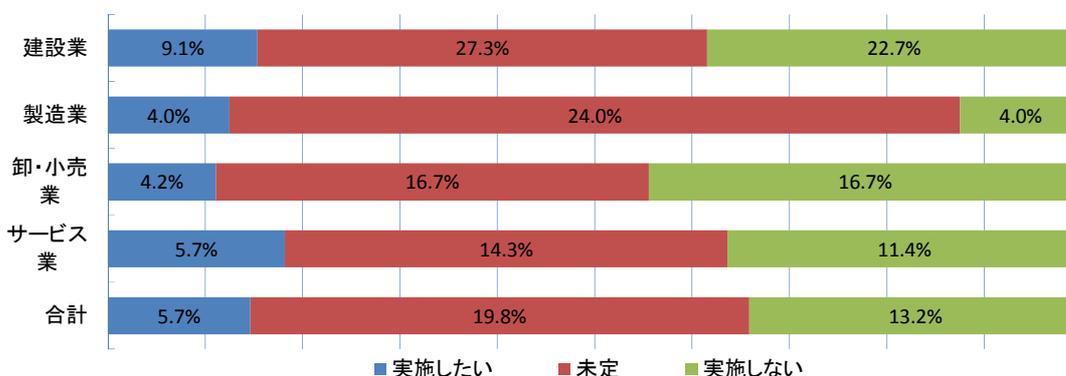
業種	実施したい	未定	実施しない	無回答	合計
建設業	0	6	5	10	21
	0.0%	28.6%	23.8%	47.6%	100.0%
製造業	0	2	4	19	25
	0.0%	8.0%	16.0%	76.0%	100.0%
卸・小売業	0	5	4	11	20
	0.0%	25.0%	20.0%	55.0%	100.0%
サービス業	0	7	5	36	48
	0.0%	14.6%	10.4%	75.0%	100.0%
合計	0	20	18	76	114
	0.0%	17.5%	15.8%	66.7%	100.0%

今後の週休2日制実施の有無

【平成28年度】



【参考(平成26年度)】



※無回答含まず

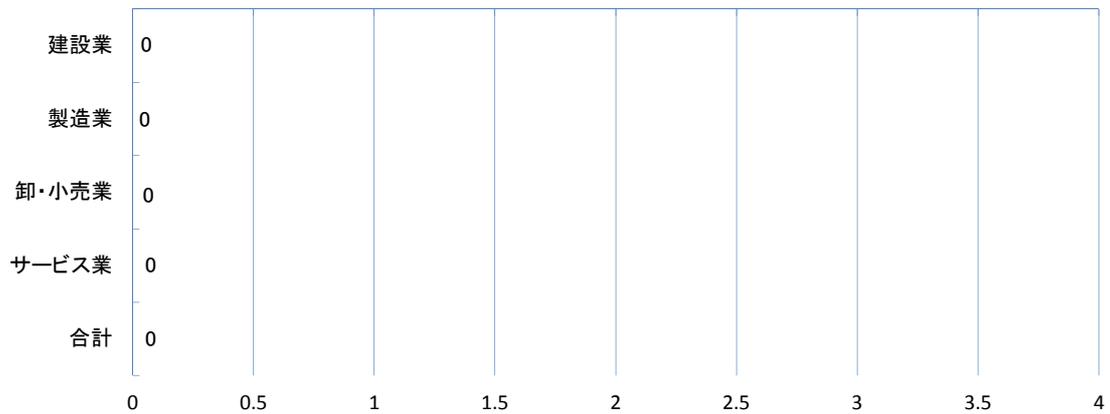
業種全体で「実施したい」という回答が0である。サービス業では「実施しない」という回答が最も少なくなっている。

今後の週休2日制度実施予定

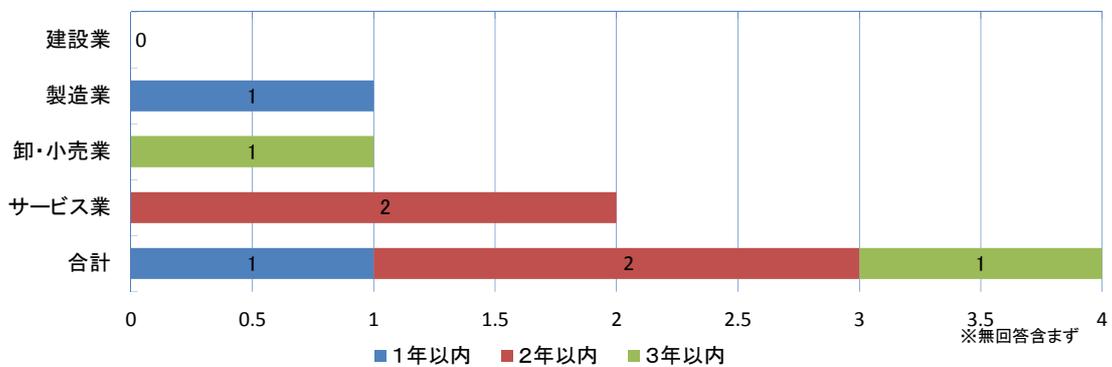
業種	1年以内	2年以内	3年以内	無回答	合計
建設業	0	0	0	10	10
	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
製造業	0	0	0	19	19
	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
卸・小売業	0	0	0	11	11
	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
サービス業	0	0	0	36	36
	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
合計	0	0	0	76	76
	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

今後の週休2日制実施予定

【平成28年度】



【参考(平成26年度)】



実施予定の事業所は0となっている。

問13) 最近1年間の年次有給休暇の付与および取得状況についてお答えください。

①平均付与日数(繰越分を除く) ()日

②平均取得日数 ()日

年次有休休暇<<付与>>

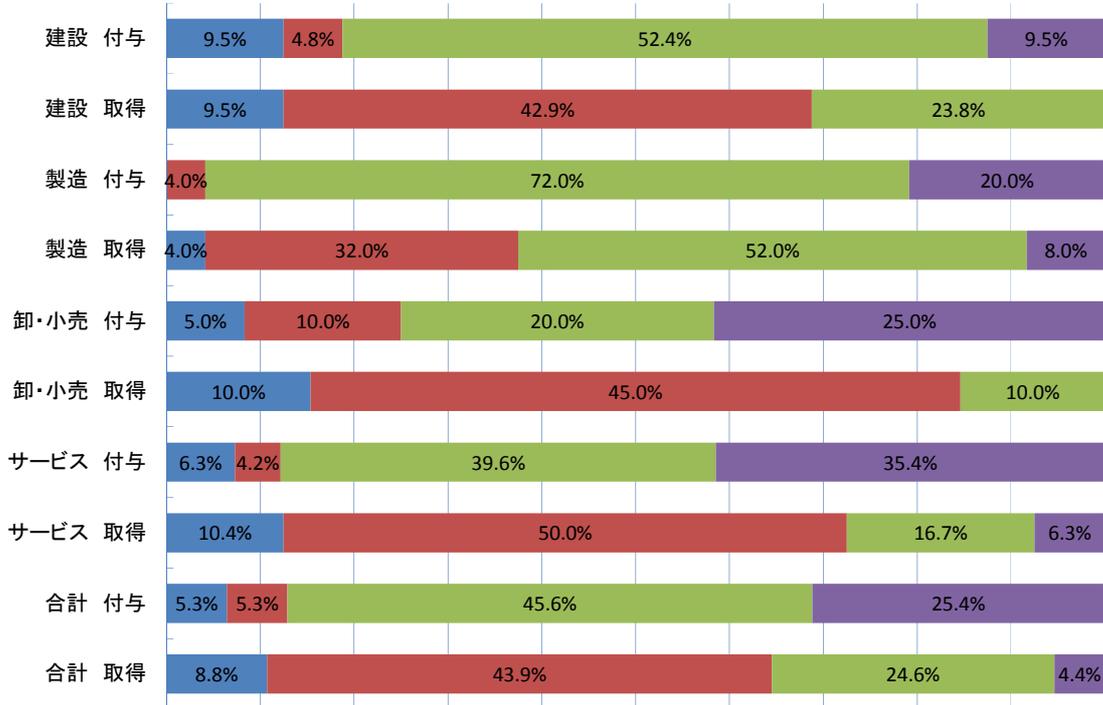
業種	0日	10日未満	10日以上20日未満	20日以上	無回答	合計
建設業	2	1	11	2	5	21
	9.5%	4.8%	52.4%	9.5%	23.8%	100.0%
製造業	0	1	18	5	1	25
	0.0%	4.0%	72.0%	20.0%	4.0%	100.0%
卸・小売業	1	2	4	5	8	20
	5.0%	10.0%	20.0%	25.0%	40.0%	100.0%
サービス業	3	2	19	17	7	48
	6.3%	4.2%	39.6%	35.4%	14.6%	100.0%
合計	6	6	52	29	21	114
	5.3%	5.3%	45.6%	25.4%	18.4%	100.0%

年次有休休暇<<取得>>

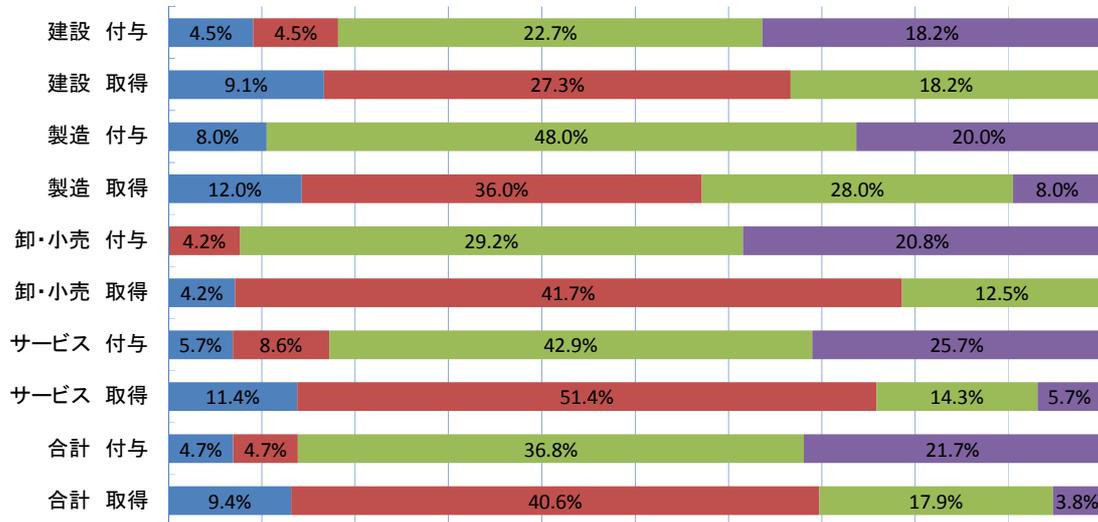
業種	0日	10日未満	10日以上20日未満	20日以上	無回答	合計
建設業	2	9	5	0	5	21
	9.5%	42.9%	23.8%	0.0%	23.8%	100.0%
製造業	1	8	13	2	1	25
	4.0%	32.0%	52.0%	8.0%	4.0%	100.0%
卸・小売業	2	9	2	0	7	20
	10.0%	45.0%	10.0%	0.0%	35.0%	100.0%
サービス業	5	24	8	3	8	48
	10.4%	50.0%	16.7%	6.3%	16.7%	100.0%
合計	10	50	28	5	21	114
	8.8%	43.9%	24.6%	4.4%	18.4%	100.0%

年次有給休暇の取得状況

【平成28年度】



【参考(平成26年度)】



※無回答含まず

■ 0日 ■ 10日未満 ■ 10日以上20日未満 ■ 20日以上

業種全体での付与状況は「10日以上20日未満」という回答が最も多く、次いで「20日以上」が多い。取得状況では「10日未満」の回答が最も多く、次いで「10日以上20日未満」の回答が多い。

問14) 変形労働時間制についてお答えください

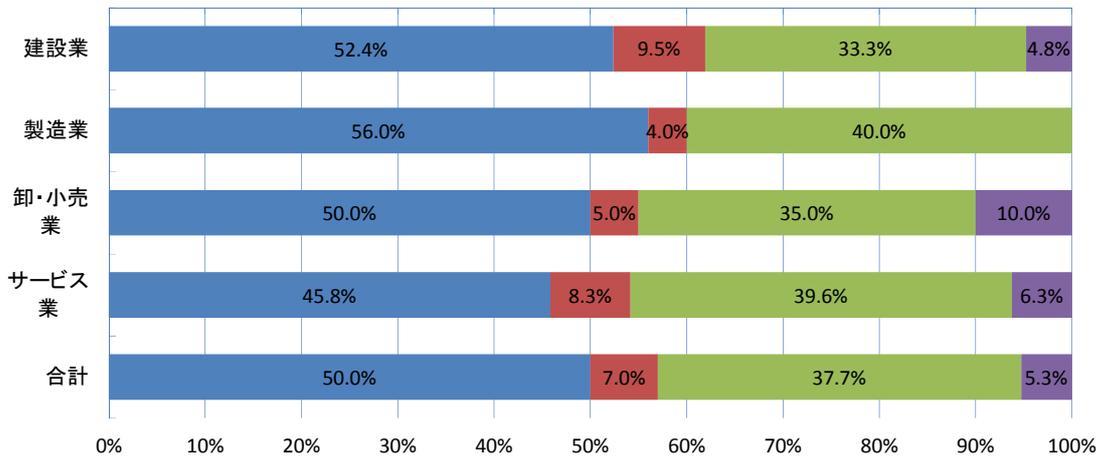
1) 変形労働時間制を導入していますか

- ①導入している …… 2)へ ②導入を検討している ③導入しない

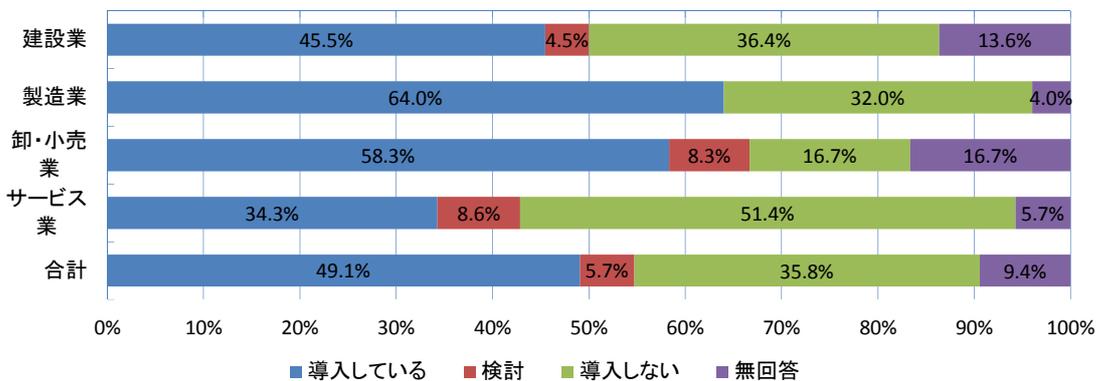
業種	導入している	検討	導入しない	無回答	合計
建設業	11	2	7	1	21
	52.4%	9.5%	33.3%	4.8%	100.0%
製造業	14	1	10	0	25
	56.0%	4.0%	40.0%	0.0%	100.0%
卸・小売業	10	1	7	2	20
	50.0%	5.0%	35.0%	10.0%	100.0%
サービス業	22	4	19	3	48
	45.8%	8.3%	39.6%	6.3%	100.0%
合計	57	8	43	6	114
	50.0%	7.0%	37.7%	5.3%	100.0%

変形労働時間

【平成28年度】



【参考(平成26年度)】



サービス業以外の業種で半数以上が「導入している」と回答している。

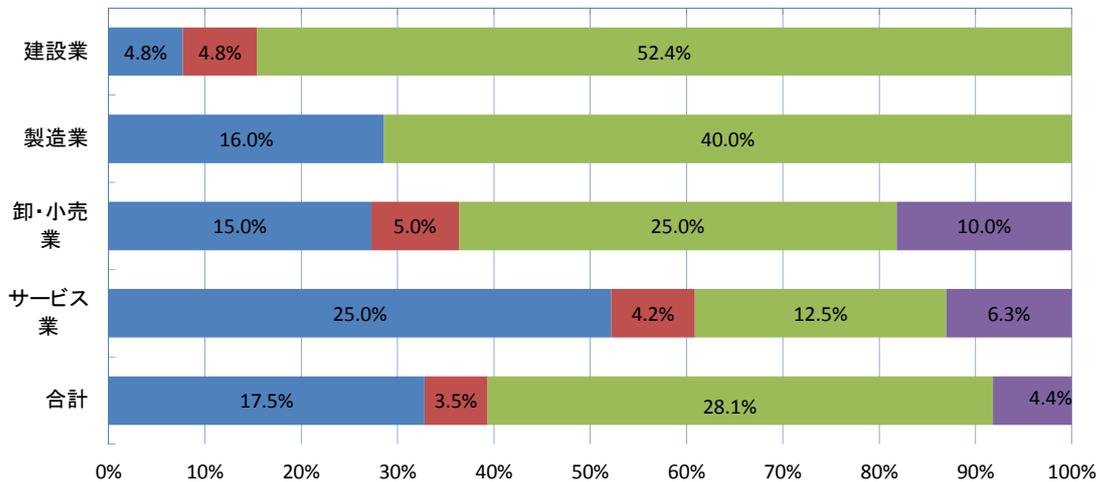
2) 貴事業所の変形労働時間制はどの形態ですか

- ①1ヶ月単位の変形労働時間制 ③1年単位の変形労働時間制
 ②フレックスタイム制 ④1週間単位の非定型変形労働時間制

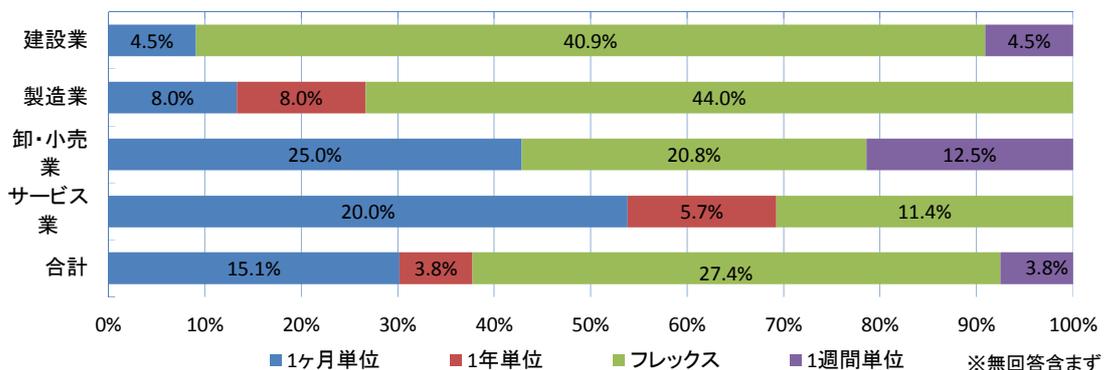
業種	1ヶ月単位	1年単位	フレックス	1週間単位	無回答	合計
建設業	1	1	11	0	8	21
	4.8%	4.8%	52.4%	0.0%	38.1%	100.0%
製造業	4	0	10	0	11	25
	16.0%	0.0%	40.0%	0.0%	44.0%	100.0%
卸・小売業	3	1	5	2	9	20
	15.0%	5.0%	25.0%	10.0%	45.0%	100.0%
サービス業	12	2	6	3	25	48
	25.0%	4.2%	12.5%	6.3%	52.1%	100.0%
合計	20	4	32	5	53	114
	17.5%	3.5%	28.1%	4.4%	46.5%	100.0%

変形労働時間体形

【平成28年度】



【参考(平成26年度)】



業種全体で「フレックスタイム制」という回答が28.1%と最も多く、次いで「1ヶ月単位」が17.5%となっている。

問15) 休業、休暇制度についてお答えください。

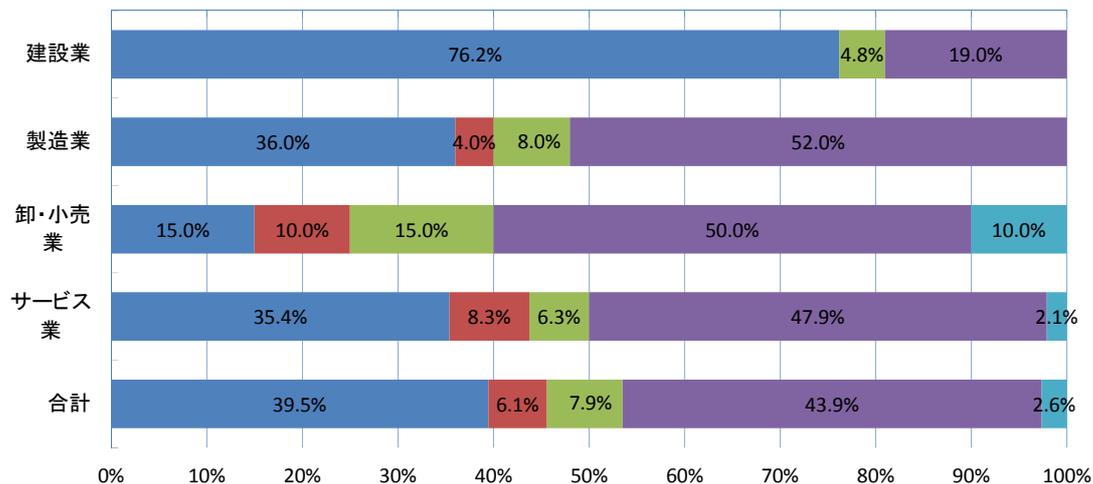
1) 夏期・冬期休暇制度がありますか

- ①夏・冬期両方ある ②夏期のみ ③冬期のみ ④ない

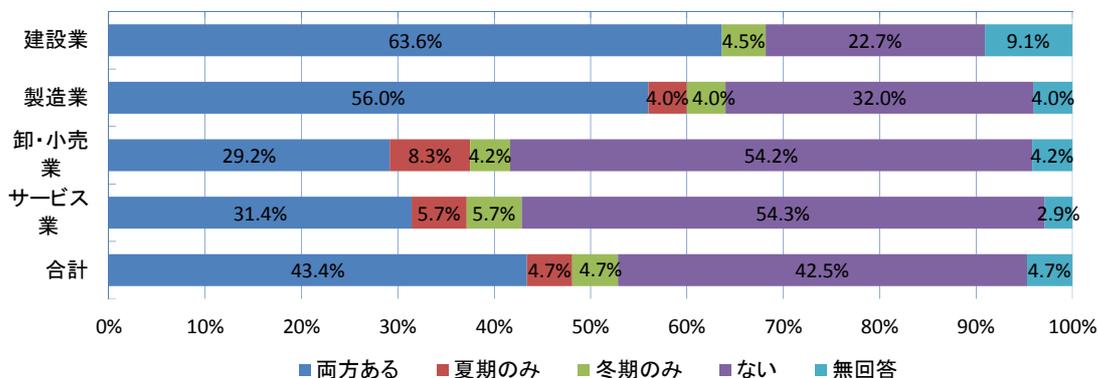
業種	両方ある	夏期のみ	冬期のみ	ない	無回答	合計
建設業	16	0	1	4	0	21
	76.2%	0.0%	4.8%	19.0%	0.0%	100.0%
製造業	9	1	2	13	0	25
	36.0%	4.0%	8.0%	52.0%	0.0%	100.0%
卸・小売業	3	2	3	10	2	20
	15.0%	10.0%	15.0%	50.0%	10.0%	100.0%
サービス業	17	4	3	23	1	48
	35.4%	8.3%	6.3%	47.9%	2.1%	100.0%
合計	45	7	9	50	3	114
	39.5%	6.1%	7.9%	43.9%	2.6%	100.0%

休業、休暇制度について

【平成28年度】



【参照(平成26年度)】



建設業以外では「ない」という回答が半数を占めている。

2) 産休育児休業制度がありますか

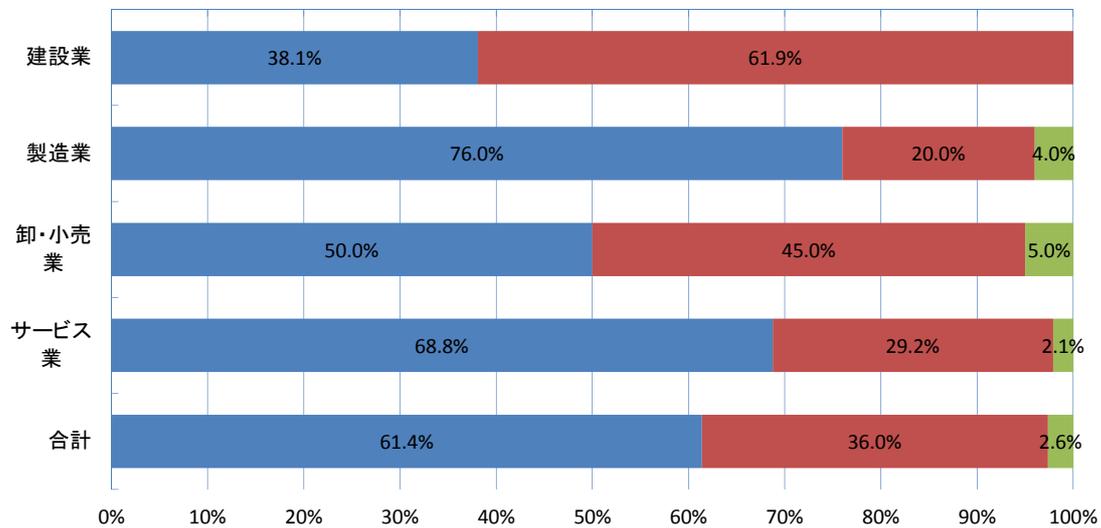
①制度がある

②制度を定めていない

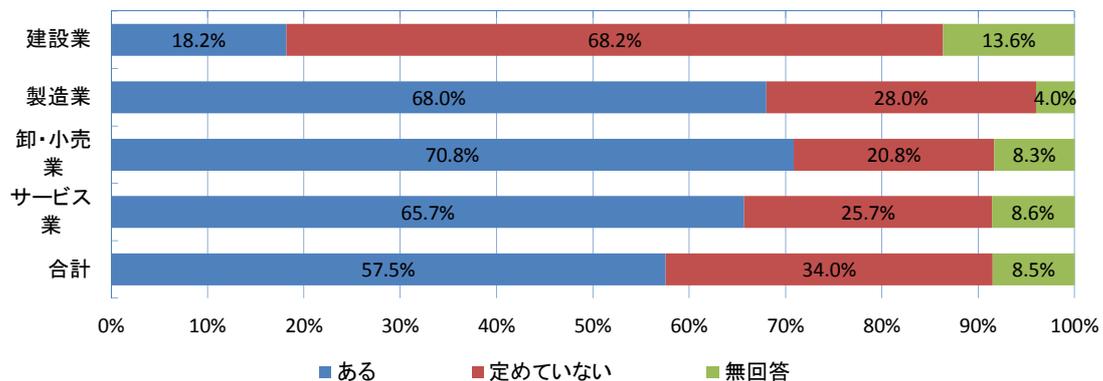
業種	ある	定めていない	無回答	合計
建設業	8	13	0	21
	38.1%	61.9%	0.0%	100.0%
製造業	19	5	1	25
	76.0%	20.0%	4.0%	100.0%
卸・小売業	10	9	1	20
	50.0%	45.0%	5.0%	100.0%
サービス業	33	14	1	48
	68.8%	29.2%	2.1%	100.0%
合計	70	41	3	114
	61.4%	36.0%	2.6%	100.0%

産休育児制度について

【平成28年度】



【参照(平成26年度)】



業種全体で「ある」という回答が61.4%と多いが、製造業は38.1%と他の業種と比べて少ない。

3) 過去2年間にパート従業員を含めた常用従業員またはその配偶者で出産された方はいますか。

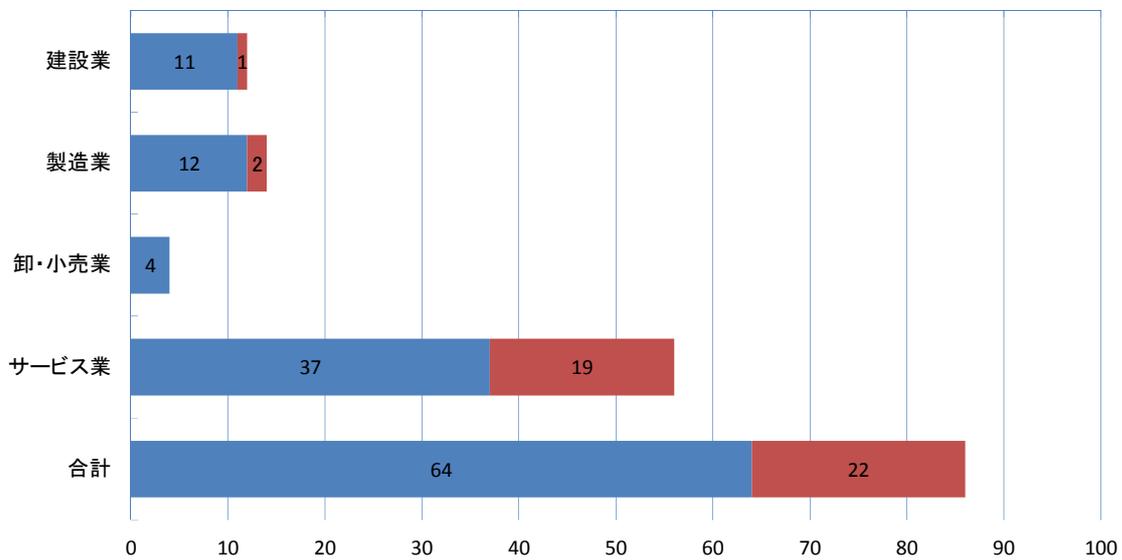
1. 出産された人数 ()人

2. うち育児休暇制度を使用した人数 開始した人の数 ()人

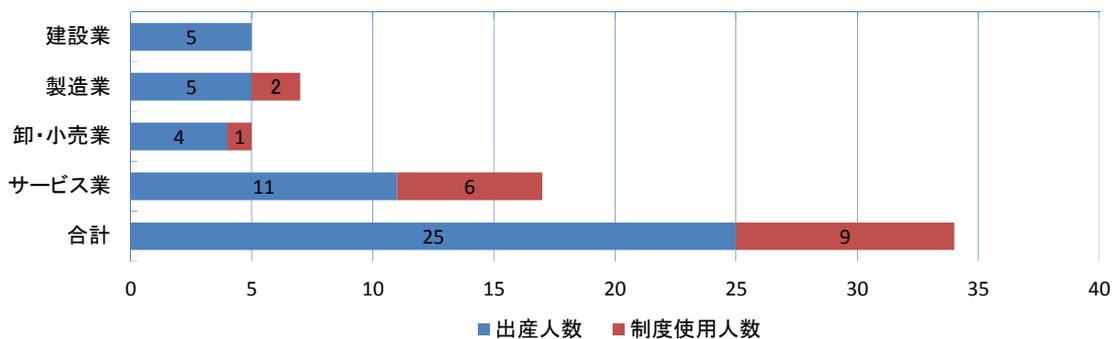
業種	回答数	出産人数	制度使用人数
建設業	18	11	1
製造業	22	12	2
卸・小売業	15	4	0
サービス業	42	37	19
合計	97	64	22

育児休業制度取得状況

【平成28年度】



【参照(平成26年度)】



平成26年度と比べて「出産人数」が39人、「制度利用者」が13人増えている。

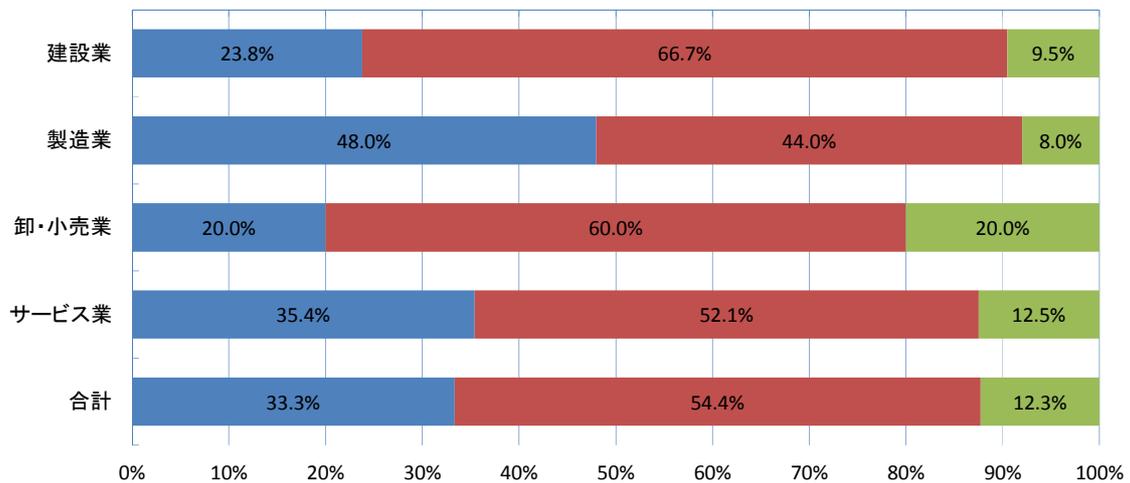
4-1) 育児休業制度以外に育児のために就業規則等により定めている制度はありますか。
 (例: 育児のための短時間勤務制度、時差出勤制度等)

- ①制度がある 【制度の内容: ・・・・・・・・ 4-2)へ】
 ②制度を定めていない

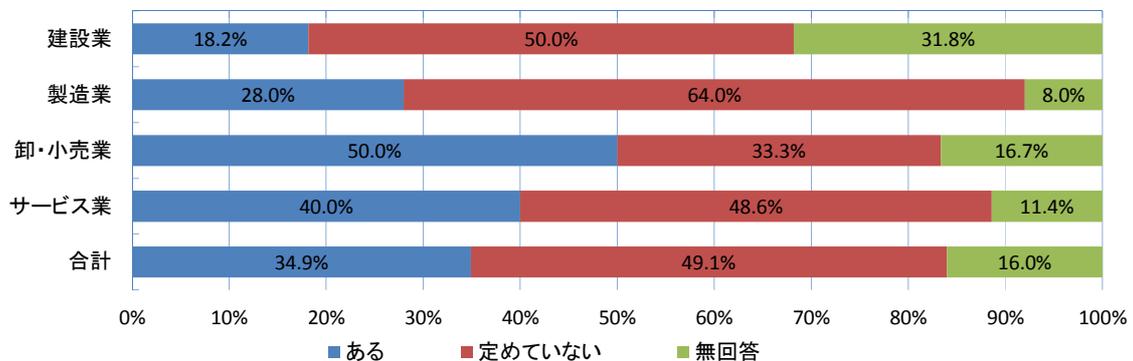
業種	ある	定めていない	無回答	合計
建設業	5 23.8%	14 66.7%	2 9.5%	21 100.0%
製造業	12 48.0%	11 44.0%	2 8.0%	25 100.0%
卸・小売業	4 20.0%	12 60.0%	4 20.0%	20 100.0%
サービス業	17 35.4%	25 52.1%	6 12.5%	48 100.0%
合計	38 33.3%	62 54.4%	14 12.3%	114 100.0%

育児休業制度以外の育児のための制度

【平成28年度】



【参考(平成26年度)】



業種全体で「定めていない」という回答が54.4%で平成26年度よりも増えているが、卸・小売業の「ある」という回答が50.0%に対して20.0%と大きく減り、製造業では28.0%に対して48.0%と大きく増えている。

その他の内容

短時間勤務制度
時間外労働の制限など
法定外深夜労働の免除
時差出勤制度、フレックスタイム制
時間外労働の制限申請(免除)
育児短時間勤務等に関する申出書兼通知書
三歳未満の子の養育時
育児時間の付与
育児休職
育児のための短時間勤務制度
育児を行う職員の短時間労働
看護休暇、所定外労働の免除他
深夜業の制限・時間外業務の制限
国の定めによる

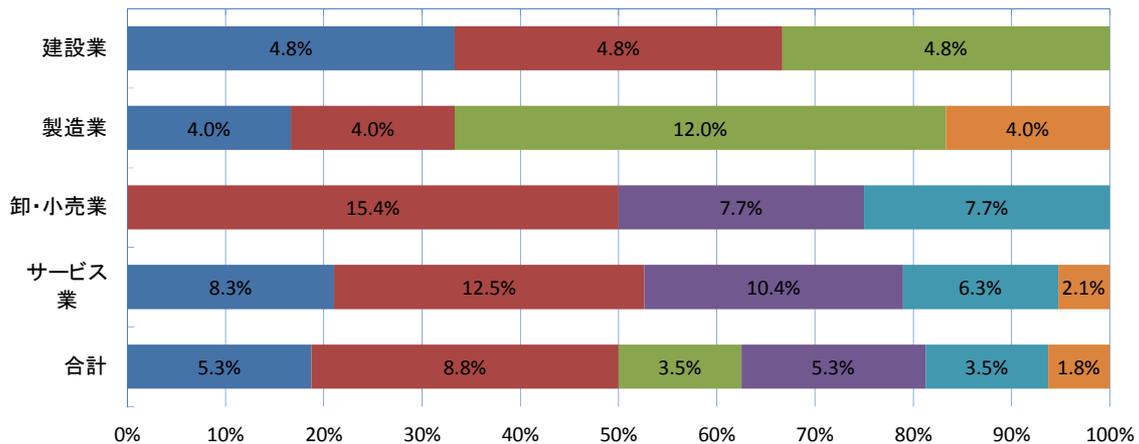
4-2) 育児休業制度を利用したことがある企業にお尋ねします。

休業中の人員補填方法はどのように行いましたか。(複数回答可)

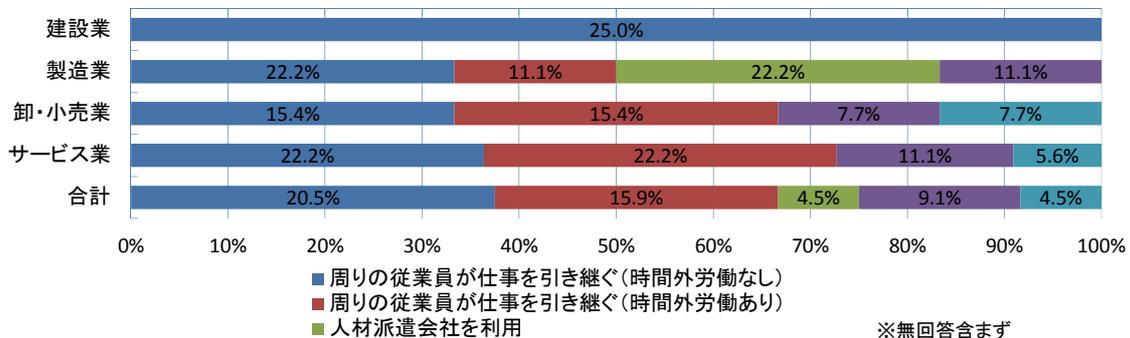
- ①周りの従業員が仕事を引き継ぐ(時間外労働なし) ②周りの従業員が仕事を引き継ぐ(時間外労働あり)
 ③人材派遣会社を利用 ④パート・臨時従業員を雇用
 ⑤常用従業員を雇用 ⑥その他()

業種	周りの従業員が仕事を引き継ぐ(時間外労働なし)	周りの従業員が仕事を引き継ぐ(時間外労働あり)	人材派遣会社を利用	パート・臨時従業員を雇用	常用従業員を雇用	その他	無回答	合計
建設業	1 4.8%	1 4.8%	1 4.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	18 85.7%	21 100.0%
製造業	1 4.0%	1 4.0%	3 12.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.0%	19 76.0%	25 100.0%
卸・小売業	0 0.0%	2 10.0%	0 0.0%	1 5.0%	1 5.0%	0 0.0%	16 80.0%	20 100.0%
サービス業	4 8.3%	6 12.5%	0 0.0%	5 10.4%	3 6.3%	1 2.1%	29 60.4%	48 100.0%
合計	6 5.3%	10 8.8%	4 3.5%	6 5.3%	4 3.5%	2 1.8%	82 71.9%	114 100.0%

【平成28年度】



【参考(平成26年度)】



製造業では「人材派遣会社を利用」という回答が12.0%と最も多い。平成26年度と比べると建設業の「周りの従業員が仕事を引き継ぐ(時間外労働なし)」という回答が約20%減っている

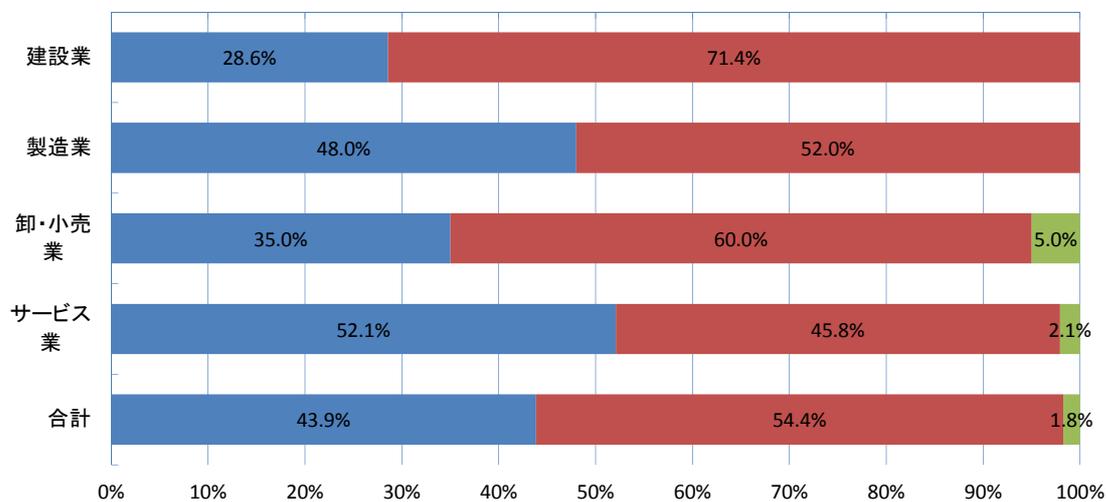
5) 介護休業制度はありますか。

- ①制度がある ②制度を定めていない

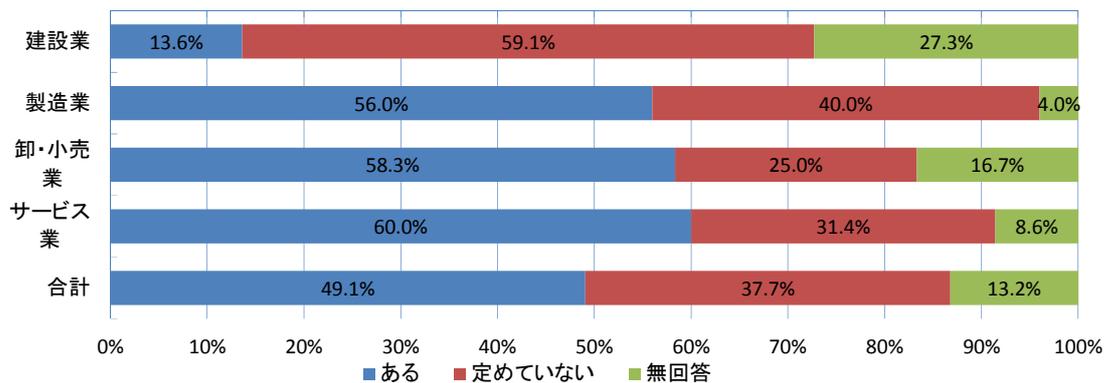
業種	ある	定めていない	無回答	合計
建設業	6	15	0	21
	28.6%	71.4%	0.0%	100.0%
製造業	12	13	0	25
	48.0%	52.0%	0.0%	100.0%
卸・小売業	7	12	1	20
	35.0%	60.0%	5.0%	100.0%
サービス業	25	22	1	48
	52.1%	45.8%	2.1%	100.0%
合計	50	62	2	114
	43.9%	54.4%	1.8%	100.0%

介護休業制度について

【平成28年度】



【参考(平成26年度)】



平成26年度と比べて「定めていない」という回答が37.7%から55.4%と増えている。

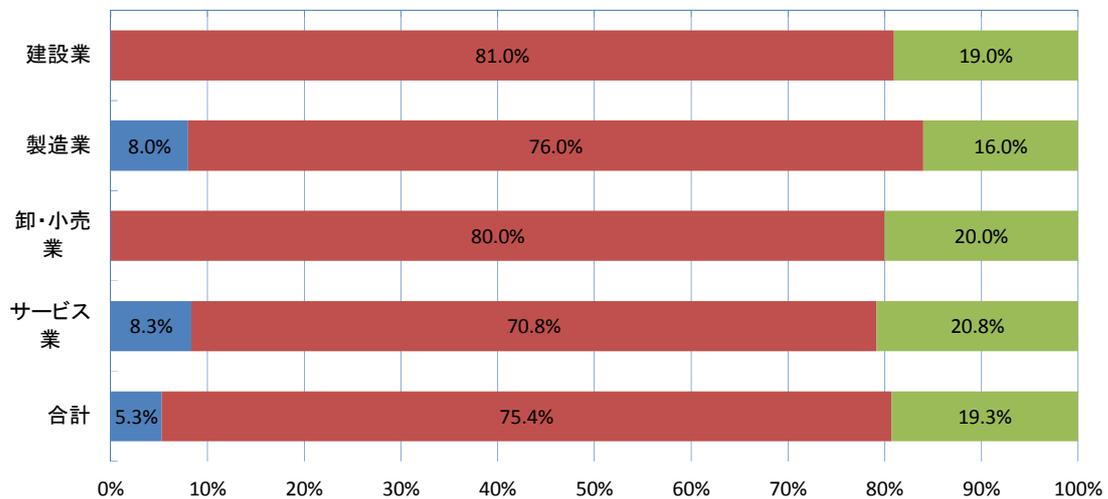
6) 過去2年間の介護休業制度の利用状況についてお答えください。

①利用実績なし ②利用実績あり

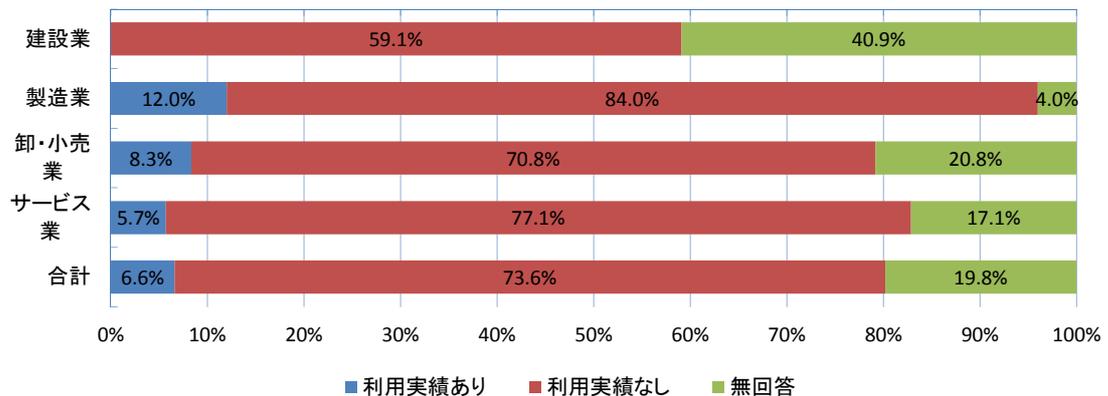
業種	あり	なし	無回答	合計
建設業	0	17	4	21
	0.0%	81.0%	19.0%	100.0%
製造業	2	19	4	25
	8.0%	76.0%	16.0%	100.0%
卸・小売業	0	16	4	20
	0.0%	80.0%	20.0%	100.0%
サービス業	4	34	10	48
	8.3%	70.8%	20.8%	100.0%
合計	6	86	22	114
	5.3%	75.4%	19.3%	100.0%

介護制度の利用状況

【平成28年度】



【参考(平成26年度)】



業種全体で「利用実績なし」は平成26年度の85.1%に増えている。特に建設業では100%となっている。

常用従業員の賃金についてお答えください。(栗山町内事業所への勤務者のみ)

問16) 平均の基本給についてお答えください。

男 ()円、女 ()円

基本給<<男性>>

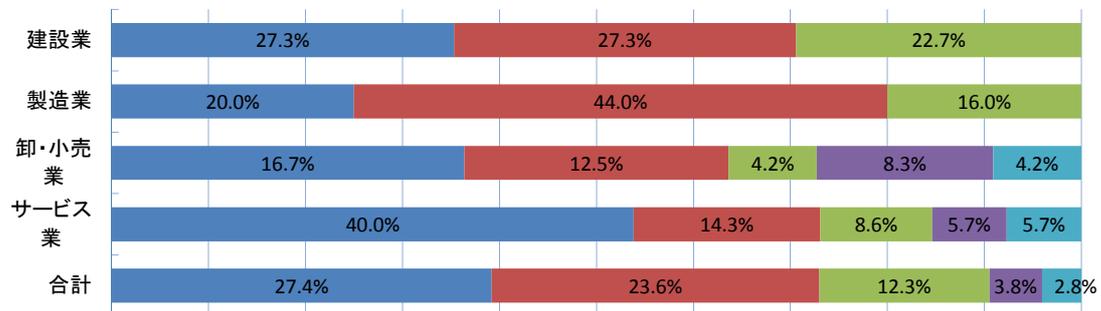
業種	20万未満	20万以上25万未満	25万以上30万未満	30万以上35万未満	35万以上	無回答	合計
建設業	3 14.3%	7 33.3%	4 19.0%	4 19.0%	2 9.5%	1 4.8%	21 100.0%
製造業	5 20.0%	11 44.0%	2 8.0%	1 4.0%	0 0.0%	6 24.0%	25 100.0%
卸・小売業	4 20.0%	3 15.0%	4 20.0%	0 0.0%	1 5.0%	8 40.0%	20 100.0%
サービス業	11 22.9%	6 12.5%	5 10.4%	3 6.3%	3 6.3%	20 41.7%	48 100.0%
合計	23 20.2%	27 23.7%	15 13.2%	8 7.0%	6 5.3%	35 30.7%	114 100.0%

常用従業員の賃金 <<男性>>

【平成28年度】



【参考(平成26年度)】



■ 20万未満 ■ 20万以上25万未満 ■ 25万以上30万未満 ■ 30万以上35万未満 ■ 35万以上 ※無回答含まず

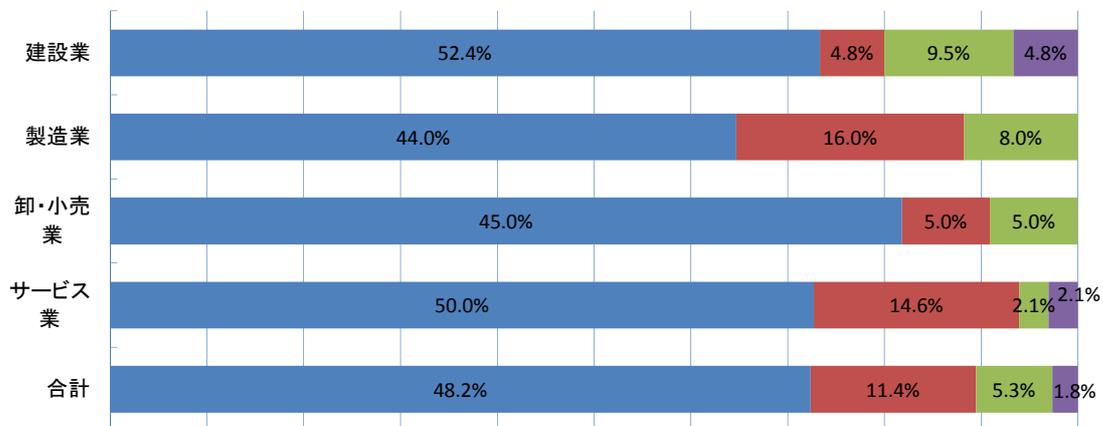
平成26年度と比べて業種全体で「20万円未満」の回答が約7%減っており、「30万以上」の回答が若干増えている。

基本給<<女性>>

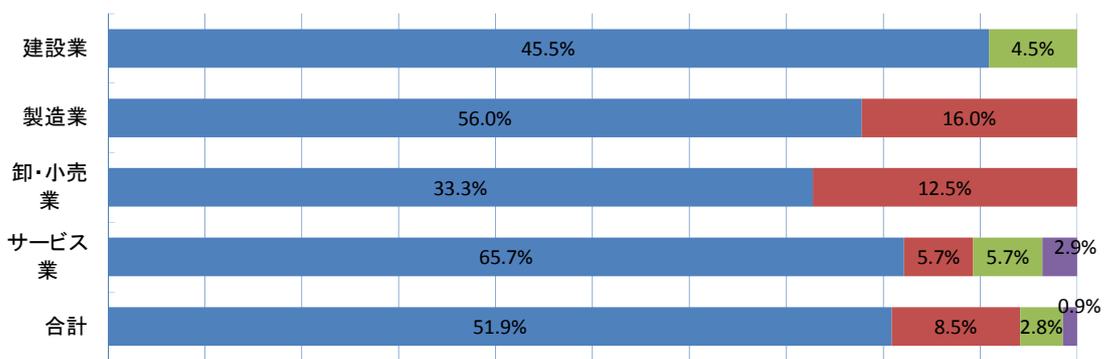
業種	20万未満	20万以上25万未満	25万以上30万未満	30万以上35万未満	35万以上	無回答	合計
建設業	11	1	2	1	0	6	21
	52.4%	4.8%	9.5%	4.8%	0.0%	28.6%	100.0%
製造業	11	4	2	0	0	8	25
	44.0%	16.0%	8.0%	0.0%	0.0%	32.0%	100.0%
卸・小売業	9	1	1	0	0	9	20
	45.0%	5.0%	5.0%	0.0%	0.0%	45.0%	100.0%
サービス業	24	7	1	1	0	15	48
	50.0%	14.6%	2.1%	2.1%	0.0%	31.3%	100.0%
合計	55	13	6	2	0	38	114
	48.2%	11.4%	5.3%	1.8%	0.0%	33.3%	100.0%

常用従業員の賃金 <<女性>>

【平成28年度】



【参考(平成26年度)】



■ 20万未満 ■ 20万以上25万未満 ■ 25万以上30万未満 ■ 30万以上35万未満 ■ 35万以上

※無回答含まず

平成26年度と比べて業種全体で「20万以上」の回答が若干増えている。

問17) 初任給についてお答えください。

	性別	中学卒	高校卒	短大卒	大学卒
常用従業員	男	円	円	円	円
	女	円	円	円	円

初任給<<男性>>

業種	中卒・最大	高卒・最大	短大・最大	大卒・最大
建設業	¥184,000	¥200,000	¥330,000	¥250,000
製造業		¥200,000	¥169,000	¥196,000
卸・小売業		¥190,000	¥171,000	¥285,000
サービス業	¥160,000	¥260,000	¥196,500	¥229,000
平均	¥172,000	¥212,500	¥216,625	¥240,000
業種	中卒・最小	高卒・最小	短大・最小	大卒・最小
建設業	¥140,000	¥133,000	¥141,000	¥190,000
製造業		¥149,000	¥157,000	¥163,000
卸・小売業		¥120,000	¥155,000	¥180,000
サービス業	¥130,000	¥120,000	¥130,000	¥130,000
平均	¥135,000	¥130,500	¥145,750	¥165,750
業種	中卒・平均	高卒・平均	短大・平均	大卒・平均
建設業	¥158,000	¥165,917	¥200,167	¥208,000
製造業		¥161,933	¥163,000	¥182,667
卸・小売業		¥149,500	¥162,500	¥205,313
サービス業	¥142,800	¥157,907	¥155,883	¥175,279
平均	¥150,400	¥158,814	¥170,388	¥192,815

初任給<<女性>>

業種	中卒・最大	高卒・最大	短大・最大	大卒・最大
建設業	¥160,000	¥250,000	¥180,000	¥200,000
製造業		¥161,600	¥169,000	¥196,000
卸・小売業		¥170,000	¥171,000	¥196,000
サービス業	¥145,000	¥185,000	¥210,000	¥205,000
平均	¥152,500	¥191,650	¥182,500	¥199,250
業種	中卒・最小	高卒・最小	短大・最小	大卒・最小
建設業	¥160,000	¥250,000	¥180,000	¥200,000
製造業		¥161,600	¥169,000	¥196,000
卸・小売業		¥170,000	¥171,000	¥196,000
サービス業	¥145,000	¥185,000	¥210,000	¥205,000
平均	¥152,500	¥191,650	¥182,500	¥199,250
業種	中卒・平均	高卒・平均	短大・平均	大卒・平均
建設業	¥150,000	¥164,875	¥157,400	¥193,750
製造業		¥150,267	¥163,000	¥182,667
卸・小売業		¥149,500	¥157,440	¥170,367
サービス業	¥138,500	¥145,354	¥161,393	¥173,173
平均	¥144,250	¥152,499	¥159,808	¥179,989

問18) ボーナスについてお答えください。

種 類	夏期手当	年末手当	年度末手当
一人平均支給額	円	円	円

業種	夏季・最大	年末・最大	年度末・最大	
建設業	¥331,000	¥550,000	¥400,000	
製造業	¥438,900	¥453,000	¥278,000	
卸・小売業	¥490,000	¥730,000	¥406,260	
サービス業	¥609,083	¥736,483	¥286,000	
平均	¥467,246	¥617,371	¥342,565	
業種	夏季・最小	年末・最小	年度末・最小	
建設業	¥25,000	¥72,000	¥29,500	
製造業	¥89,250	¥103,000	¥278,000	
卸・小売業	¥100,000	¥160,000	¥336,000	
サービス業	¥20,000	¥34,252	¥20,000	
平均	¥58,563	¥92,313	¥165,875	
業種	夏季・平均	年末・平均	年度末・平均	合計
建設業	¥188,072	¥297,772	¥159,500	¥645,344
製造業	¥257,788	¥282,250	¥278,000	¥818,038
卸・小売業	¥291,253	¥360,535	¥371,130	¥1,022,918
サービス業	¥246,279	¥303,042	¥119,091	¥668,412
平均	¥245,848	¥310,900	¥231,930	¥788,678

問19) 諸手当の状況についてお答えください。

1) 家族・扶養手当はありますか。

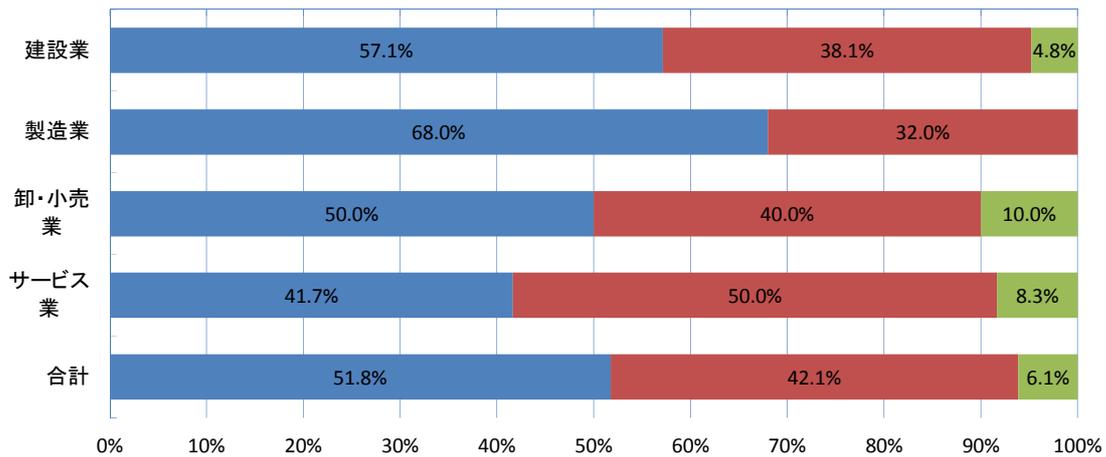
①ある(一人当たりの平均額: 円)

②ない

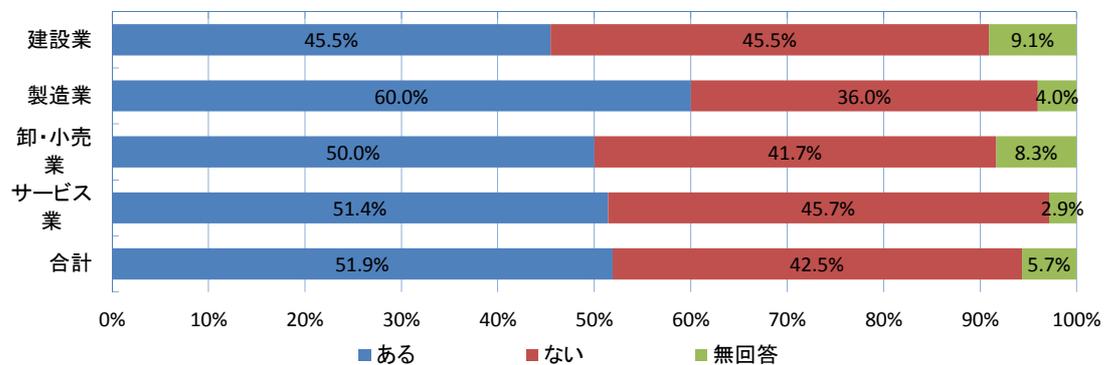
業種	ある	平均額・最大	平均額・最小	平均額・平均	ない	無回答	合計
建設業	12 57.1%	¥20,000	¥3,000	¥8,045	8 38.1%	1 4.8%	21 100.0%
製造業	17 68.0%	¥15,000	¥4,000	¥7,143	8 32.0%	0 0.0%	25 100.0%
卸・小売業	10 50.0%	¥20,000	¥1,000	¥8,500	8 40.0%	2 10.0%	20 100.0%
サービス業	20 41.7%	¥34,000	¥2,660	¥14,478	24 50.0%	4 8.3%	48 100.0%
合計	59 51.8%	-	-	-	48 42.1%	7 6.1%	114 100.0%

家族・扶養手当について

【平成28年度】



【参考(平成26年度)】



製造業の「ある」という回答が68.0%と最も多くなっている。

2) 住宅手当はありますか。

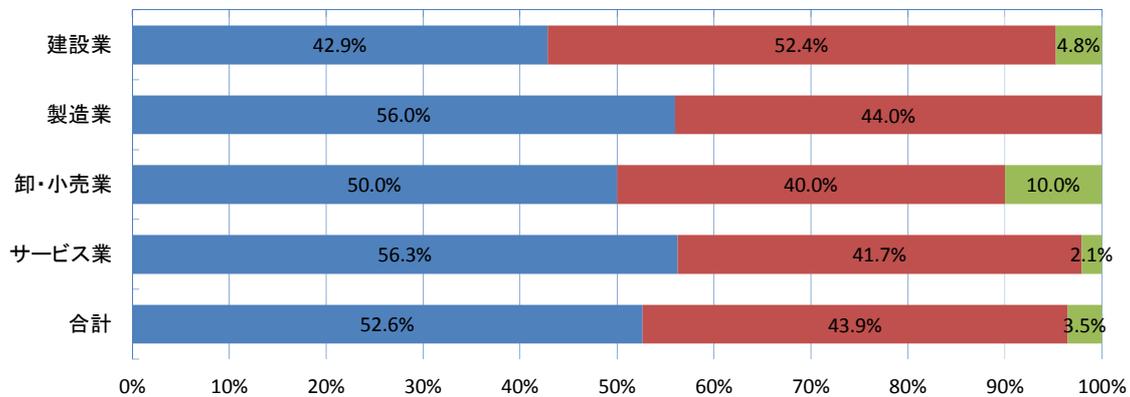
- ①ある(上限額: 円、 平均額: 円、 現在の適用人数: 人)
 ②ない

業種	ある	上限額・最大	上限額・最小	上限額・平均	平均額・最大	平均額・最小	平均額・平均	ない	無回答	合計
建設業	9	¥25,000	¥7,500	¥17,813	¥17,000	¥5,000	¥11,067	11	1	21
	42.9%							52.4%	4.8%	100.0%
製造業	14	¥50,000	¥3,000	¥13,545	¥14,333	¥4,300	¥6,628	11	0	25
	56.0%							44.0%	0.0%	100.0%
卸・小売業	10	¥30,000	¥17,000	¥21,750	¥18,000	¥10,000	¥14,175	8	2	20
	50.0%							40.0%	10.0%	100.0%
サービス業	27	¥50,000	¥3,000	¥19,304	¥32,000	¥3,000	¥12,695	20	1	48
	56.3%							41.7%	2.1%	100.0%
合計	60	-	-	-	-	-	-	50	4	114
	52.6%							43.9%	3.5%	100.0%

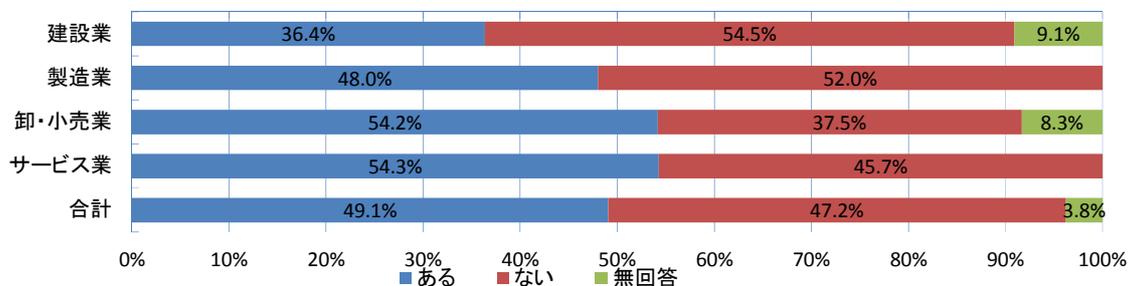
業種	住宅手当適用人数	住宅手当適用人数・平均
建設業	73	9.1
製造業	153	13.9
卸・小売業	39	7.8
サービス業	284	15.8
合計	549	13.1

住宅手当について

【平成28年度】



【参考(平成26年度)】



平成26年度と比べて業種全体で「ある」と回答が若干増えている。

3) 通勤手当はありますか。

①ある(上限額: 円、 平均額: 円、 現在の適用人数: 人)

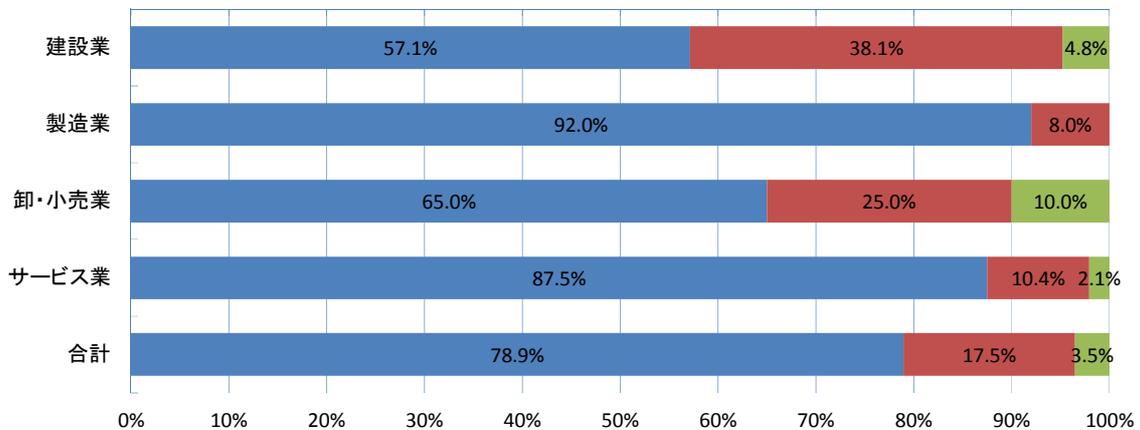
②ない

業種	ある	上限額・最大	上限額・最小	上限額・平均	平均額・最大	平均額・最小	平均額・平均	ない	無回答	合計
建設業	12	¥80,000	¥5,000	¥22,018	¥17,930	¥5,000	¥11,006	8	1	21
	57.1%							38.1%	4.8%	100.0%
製造業	23	¥50,000	¥7,000	¥19,729	¥15,180	¥1,210	¥8,880	2	0	25
	92.0%							8.0%	0.0%	100.0%
卸・小売業	13	¥50,000	¥5,000	¥18,557	¥26,000	¥5,000	¥13,317	5	2	20
	65.0%							25.0%	10.0%	100.0%
サービス業	42	¥55,000	¥3,000	¥18,976	¥35,000	¥1,700	¥10,809	5	1	48
	87.5%							10.4%	2.1%	100.0%
合計	90	-	-	-	-	-	-	20	4	114
	78.9%							17.5%	3.5%	100.0%

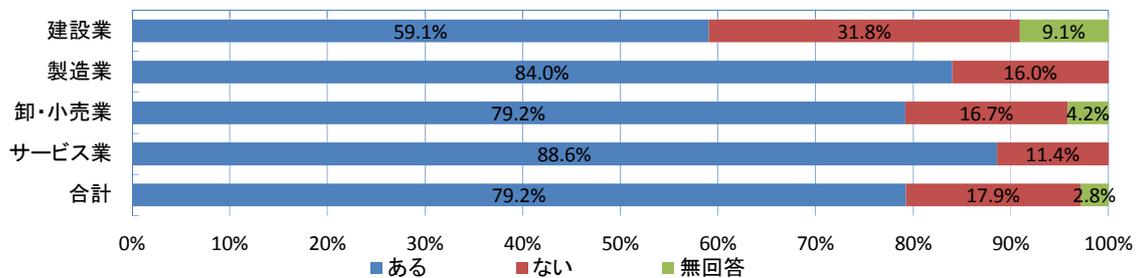
業種	通勤手当適用人数	通勤手当適用人数・平均
建設業	78	13
製造業	269	15.8
卸・小売業	33	4.7
サービス業	504	19.4
合計	884	15.8

通勤手当について

【平成28年度】



【参考(平成26年度)】



製造業とサービス業の「ある」という回答が85%以上と非常に多くなっている。

4) 燃料手当はありますか。

①ある (世帯主の平均額: 円)

(準世帯主の平均額: 円)

(単身者の平均額: 円)

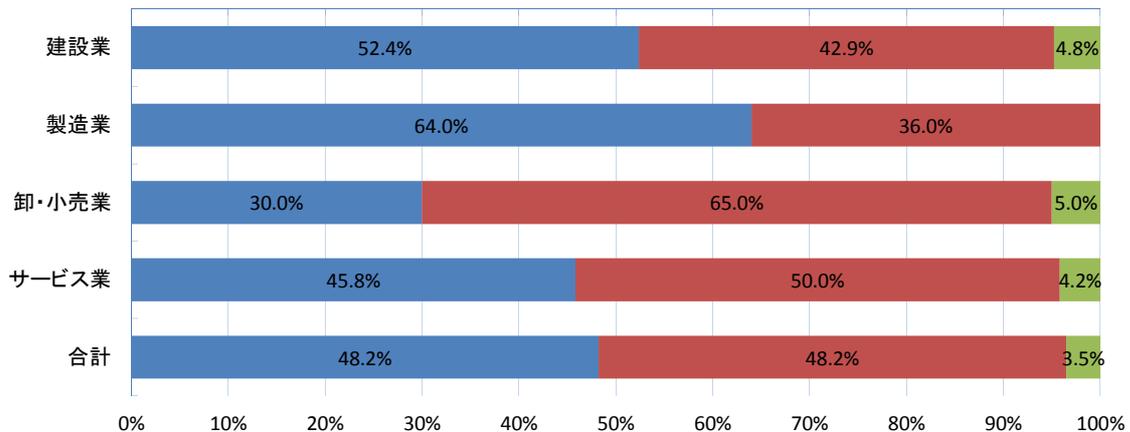
(一律: 円)

②ない

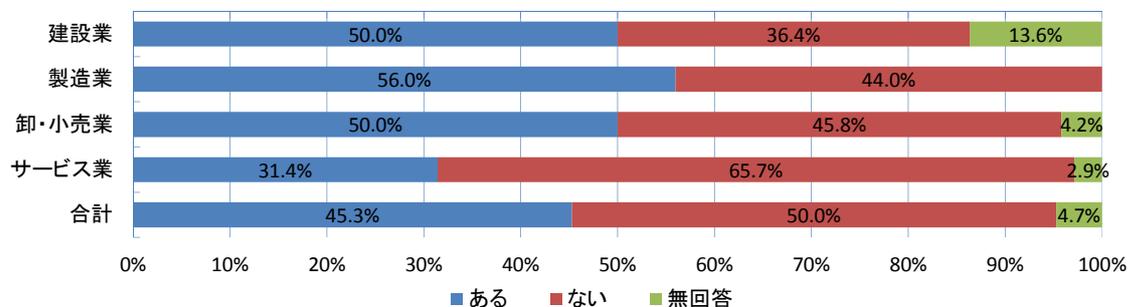
業種	ある	世帯主平均額・平均	準世帯主平均額・平均	単身者平均額・平均	一律・平均	ない	無回答	合計
建設業	11 52.4%	¥94,286		¥55,000	¥56,667	9 42.9%	1 4.8%	21 100.0%
製造業	16 64.0%	¥95,945	¥54,810	¥36,762	¥55,000	9 36.0%	0 0.0%	25 100.0%
卸・小売業	6 30.0%	¥106,100	¥77,400	¥43,025		13 65.0%	1 5.0%	20 100.0%
サービス業	22 45.8%	¥79,542	¥59,531	¥43,124	¥50,000	24 50.0%	2 4.2%	48 100.0%
合計	55 48.2%	-	-	-	-	55 48.2%	4 3.5%	114 100.0%

燃料手当について

【平成28年度】



【参考(平成26年度)】



業種全体で「ある」「ない」の回答が48.2%と同じである。

貴事業所の諸制度等実施状況についてお答えください。

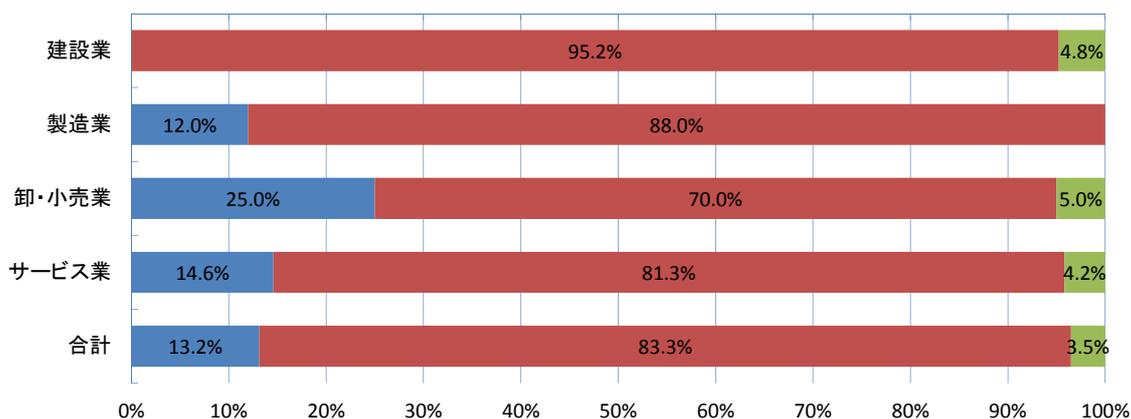
問20) 労働組合はありますか。

- ①ある (加盟上部組織:)
 ②ない

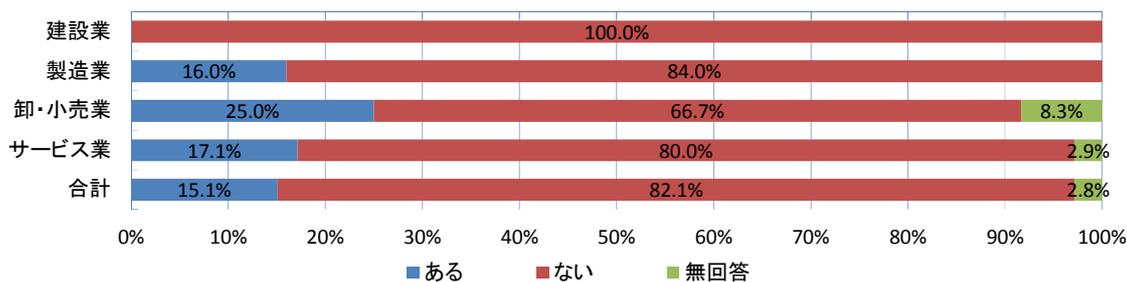
業種	ある	ない	無回答	合計
建設業	0	20	1	21
	0.0%	95.2%	4.8%	100.0%
製造業	3	22	0	25
	12.0%	88.0%	0.0%	100.0%
卸・小売業	5	14	1	20
	25.0%	70.0%	5.0%	100.0%
サービス業	7	39	2	48
	14.6%	81.3%	4.2%	100.0%
合計	15	95	4	114
	13.2%	83.3%	3.5%	100.0%

労働組合について

【平成28年度】



【参考(平成26年度)】



業種全体で「ない」という回答が83.3%と多くなっている。建設業では「ある」という回答が平成26年度とも0%となっている。

加盟上部組織

JAM 日本化学エネルギー産業労働組合連合会
 VAゼンセン連合
 交通労連
 全銀連
 電力総連

問21) 定年制度についてお答えください。

1) 定年制度はありますか。

- ①ある → ア. 一律 (歳)
 イ. 男女別 (男 歳、女 歳)

②ない

定年制度の有無

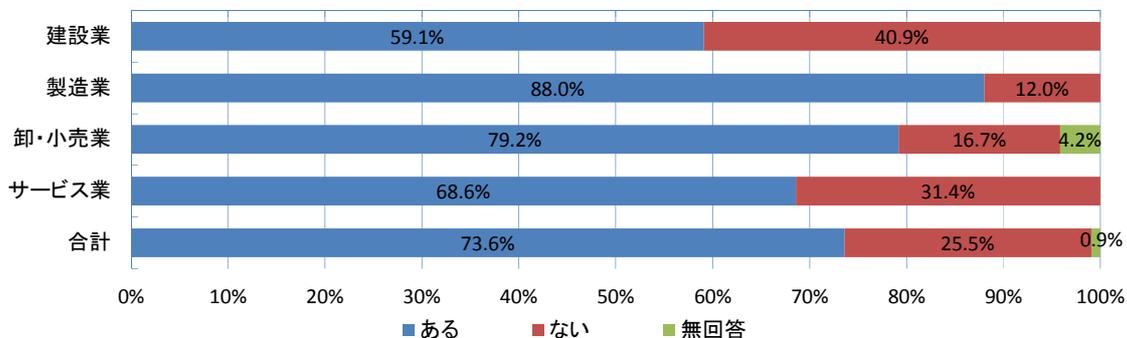
業種	ある	ない	無回答	合計
建設業	15 71.4%	6 28.6%	0 0.0%	21 100.0%
製造業	22 88.0%	3 12.0%	0 0.0%	25 100.0%
卸・小売業	11 55.0%	8 40.0%	1 5.0%	20 100.0%
サービス業	34 70.8%	12 25.0%	2 4.2%	48 100.0%
合計	82 71.9%	29 25.4%	3 2.6%	114 100.0%

定年制度について

【平成28年度】



【参考(平成26年度)】



業種全体で「ある」という回答が、平成26年度の73.6%に対して71.9%と減っているが建設業71.4%、サービス業70.8%と若干増えている。

定年制度<<男女>>

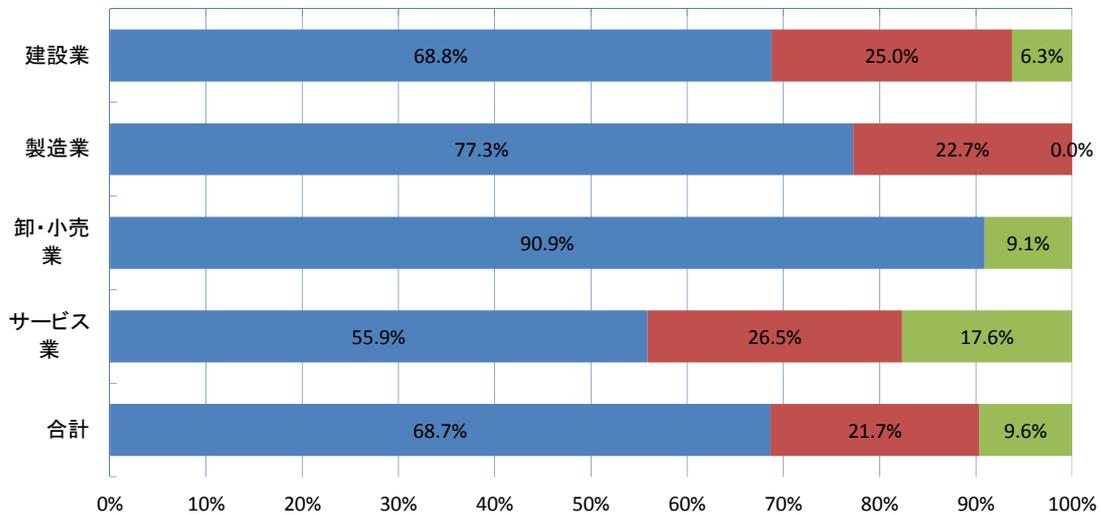
定年制度	一律	男女別	無回答	合計
ある	75	2	5	82

定年制度<<年齢別>>

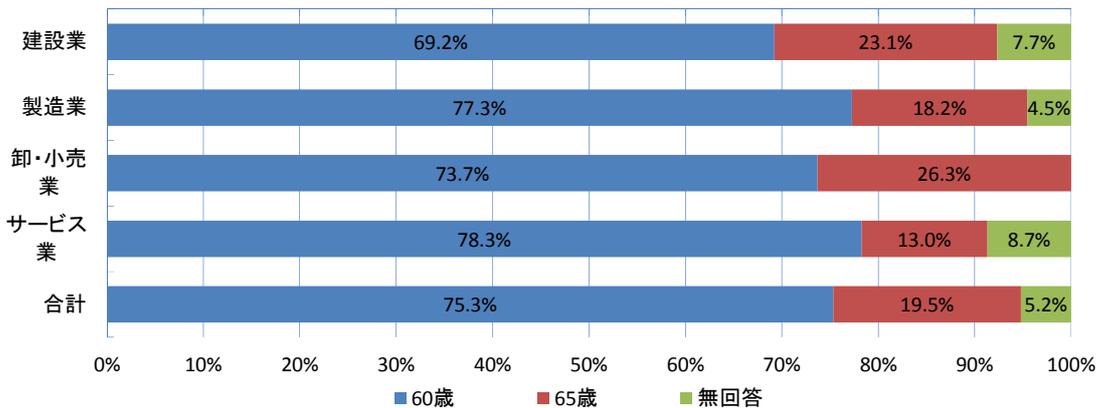
業種	60歳	65歳	無回答	合計
建設業	11	4	1	16
	68.8%	25.0%	6.3%	100.0%
製造業	17	5	0	22
	77.3%	22.7%	0.0%	100.0%
卸・小売業	10	0	1	11
	90.9%	0.0%	9.1%	100.0%
サービス業	19	9	6	34
	55.9%	26.5%	17.6%	100.0%
合計	57	18	8	83
	68.7%	21.7%	9.6%	100.0%

定年制度 <<年齢別>>

【平成28年度】



【参考(平成26年度)】



卸・小売業で「60歳」という回答が90.9%と最も多くなっている。

2) 定年後の再雇用制度(定年制度がある場合)

①ある

②検討中

③ない

業種	ある	検討中	ない	無回答	合計
建設業	13 61.9%	4 19.0%	1 4.8%	3 14.3%	21 100.0%
製造業	20 80.0%	1 4.0%	2 8.0%	2 8.0%	25 100.0%
卸・小売業	11 55.0%	1 5.0%	1 5.0%	7 35.0%	20 100.0%
サービス業	29 60.4%	3 6.3%	8 16.7%	8 16.7%	48 100.0%
合計	73 64.0%	9 7.9%	12 10.5%	20 17.5%	114 100.0%

定年後の再雇用

【平成28年度】



【参考(平成26年度)】



■ある ■検討中 ■ない

平成26年度と比べて業種全体で「ある」という回答が若干減っているが、建設業のみが約5%増えている。

問22) 退職金制度についてお答えください。

1) 退職金制度はありますか。

①ある

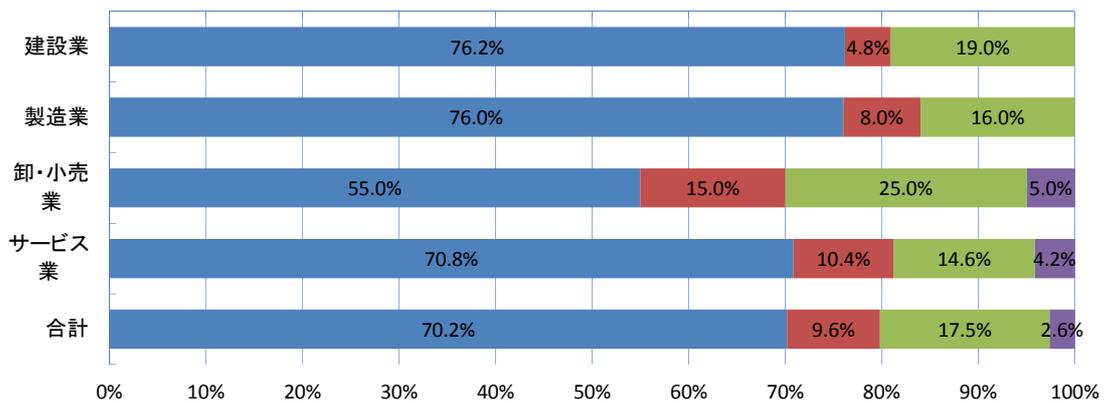
②検討中

③ない

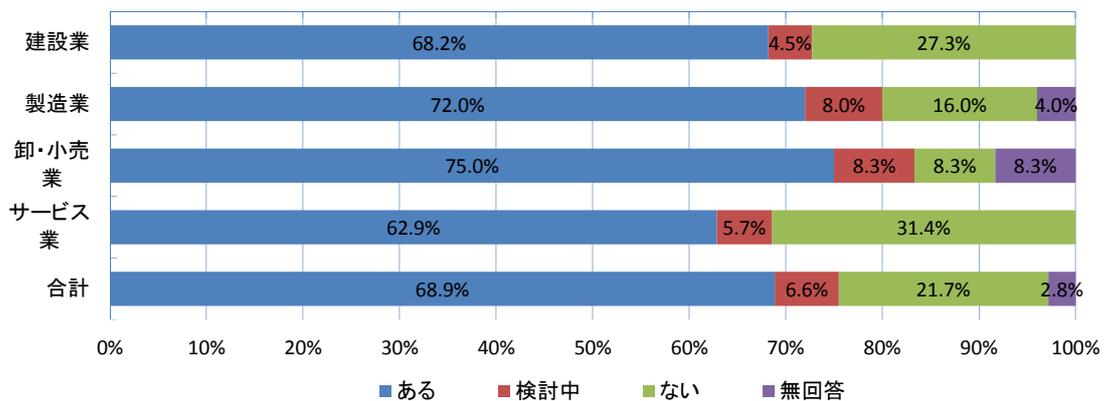
業種	ある	検討中	ない	無回答	合計
建設業	16	1	4	0	21
	76.2%	4.8%	19.0%	0.0%	100.0%
製造業	19	2	4	0	25
	76.0%	8.0%	16.0%	0.0%	100.0%
卸・小売業	11	3	5	1	20
	55.0%	15.0%	25.0%	5.0%	100.0%
サービス業	34	5	7	2	48
	70.8%	10.4%	14.6%	4.2%	100.0%
合計	80	11	20	3	114
	70.2%	9.6%	17.5%	2.6%	100.0%

退職金制度について

【平成28年度】



【参考(平成26年度)】



業種全体で「ある」という回答が大半を占めている。平成26年度と比べると卸・小売業で「ある」という回答が20%減っている。

問23) 早期(勸奨)退職制度についてお答えください。

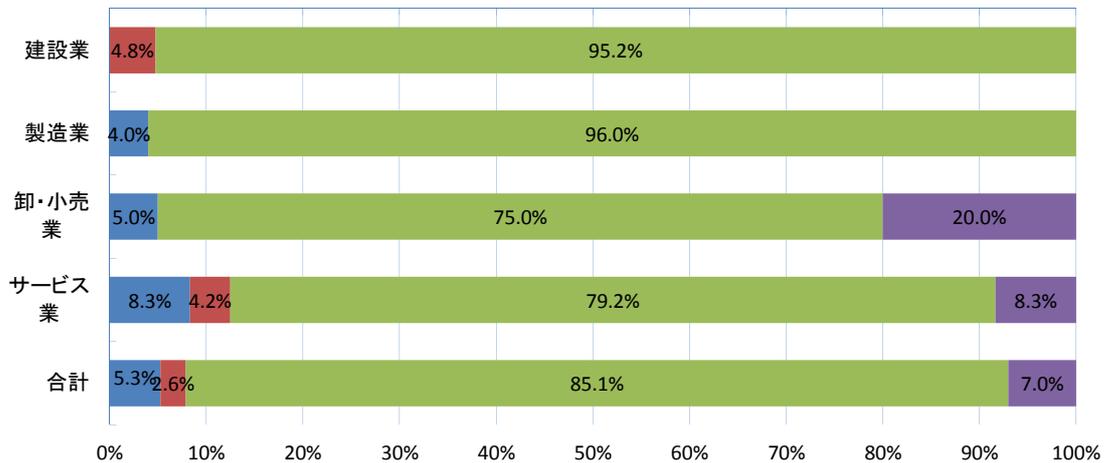
1) 早期(勸奨)退職制度はありますか

- ①ある ……2)へ ②検討中 ③ない

業種	ある	検討中	ない	無回答	合計
建設業	0	1	20	0	21
	0.0%	4.8%	95.2%	0.0%	100.0%
製造業	1	0	24	0	25
	4.0%	0.0%	96.0%	0.0%	100.0%
卸・小売業	1	0	15	4	20
	5.0%	0.0%	75.0%	20.0%	100.0%
サービス業	4	2	38	4	48
	8.3%	4.2%	79.2%	8.3%	100.0%
合計	6	3	97	8	114
	5.3%	2.6%	85.1%	7.0%	100.0%

早期(勸奨)退職制度について

【平成28年度】



【参考(平成26年度)】



業種全体で「ない」という回答が平成26年度の91.5%に対して85.1%と減っている。

上乗せ

業種	ある	ない	無回答	合計
建設業	0	0	21	21
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
製造業	1	0	24	25
	4.0%	0.0%	96.0%	100.0%
卸・小売業			20	20
	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
サービス業	4		44	48
	8.3%	0.0%	91.7%	100.0%
合計	5	0	109	114
	4.4%	0.0%	95.6%	100.0%

※回答数が少ないためグラフ表記なし

上乗せ内容

※回答無し

問24) 福利厚生制度についてお答えください。

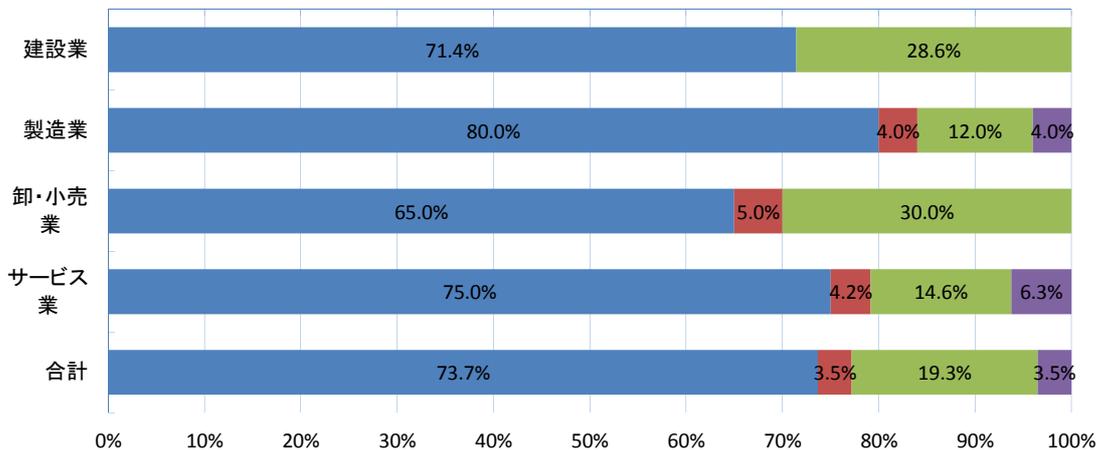
1) 福利厚生制度がありますか

①ある ……②へ ②検討中 ③ない

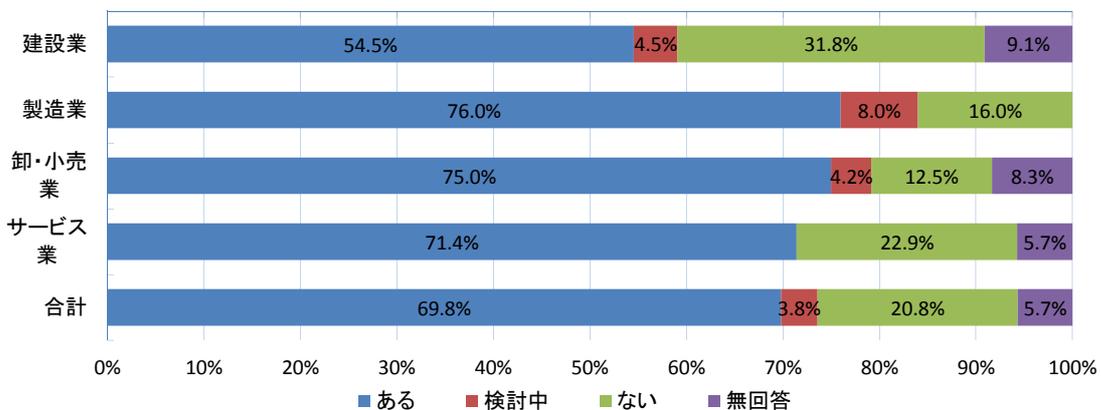
業種	ある	検討中	ない	無回答	合計
建設業	15	0	6	0	21
	71.4%	0.0%	28.6%	0.0%	100.0%
製造業	20	1	3	1	25
	80.0%	4.0%	12.0%	4.0%	100.0%
卸・小売業	13	1	6	0	20
	65.0%	5.0%	30.0%	0.0%	100.0%
サービス業	36	2	7	3	48
	75.0%	4.2%	14.6%	6.3%	100.0%
合計	84	4	22	4	114
	73.7%	3.5%	19.3%	3.5%	100.0%

福利厚生制度について

【平成28年度】



【参考(平成26年度)】



サービス業の「ある」という回答が平成26年度の71.4%に対して62.1%と減っている。

貴事業所の心身(体)障がい者の雇用状況についてお答えください。

問25) 現在心身(体)障がい者を雇用していますか。

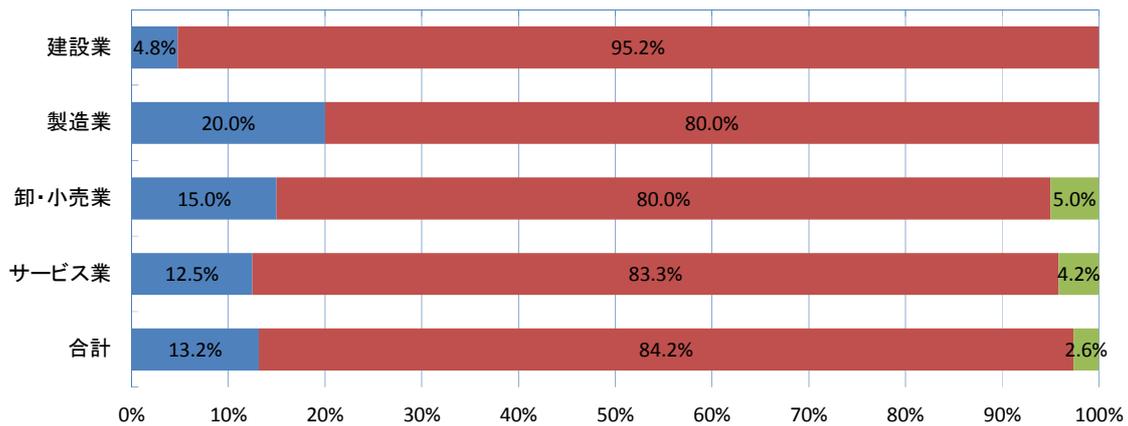
①はい → 男 ()人、女 ()人

②いいえ → ア. 今後雇用予定 イ. 今後検討する ウ. 雇用予定はない

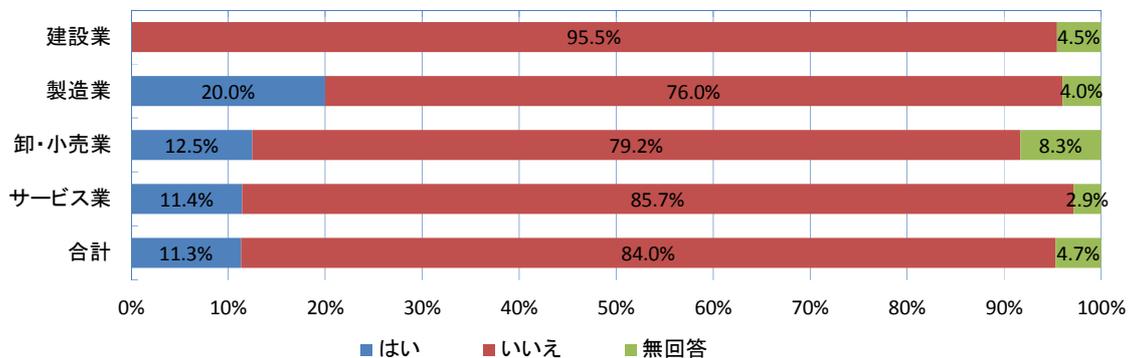
業種	はい	いいえ	無回答	合計
建設業	1	20	0	21
	4.8%	95.2%	0.0%	100.0%
製造業	5	20	0	25
	20.0%	80.0%	0.0%	100.0%
卸・小売業	3	16	1	20
	15.0%	80.0%	5.0%	100.0%
サービス業	6	40	2	48
	12.5%	83.3%	4.2%	100.0%
合計	15	96	3	114
	13.2%	84.2%	2.6%	100.0%

心身(体)障がい者 <雇用>

【平成28年度】



【参考(平成26年度)】



業種全体で「雇用していない」という回答が80%以上と非常に多くなっている。

心身障がい者<<雇用人数>>

業種	男	女	平均
建設業	1	0	0.5
製造業	16	9	12.5
卸・小売業	2	2	2
サービス業	7	3	5
合計	26	14	20.0

心身障がい者<<採用予定>>

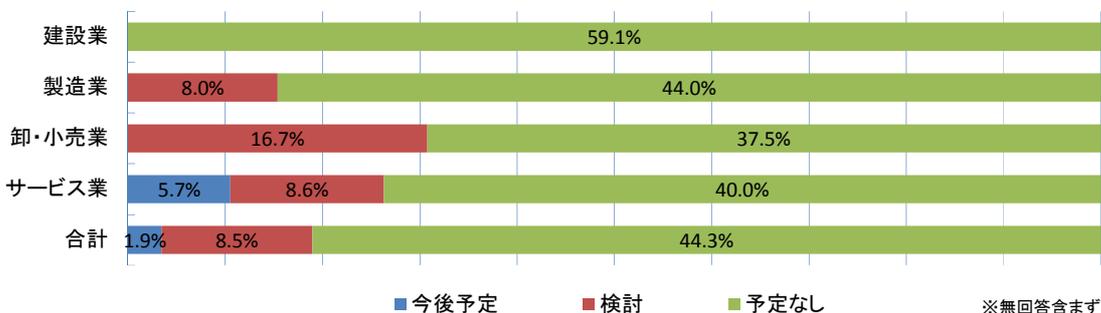
業種	今後予定	検討	予定なし	無回答	合計
建設業	0	1	11	9	21
	0.0%	4.8%	52.4%	42.9%	100.0%
製造業	0	4	12	9	25
	0.0%	16.0%	48.0%	36.0%	100.0%
卸・小売業	0	2	10	8	20
	0.0%	10.0%	50.0%	40.0%	100.0%
サービス業	1	4	5	38	48
	2.1%	8.3%	10.4%	79.2%	100.0%
合計	1	11	38	64	114
	0.9%	9.6%	33.3%	56.1%	100.0%

心身(体)障がい者 <<採用予定>>

【平成28年度】



【参考(平成26年度)】



業種全体で「予定なし」という回答が多くなっている。

問26) 貴事業所は65歳まで定年を引き上げていますか。

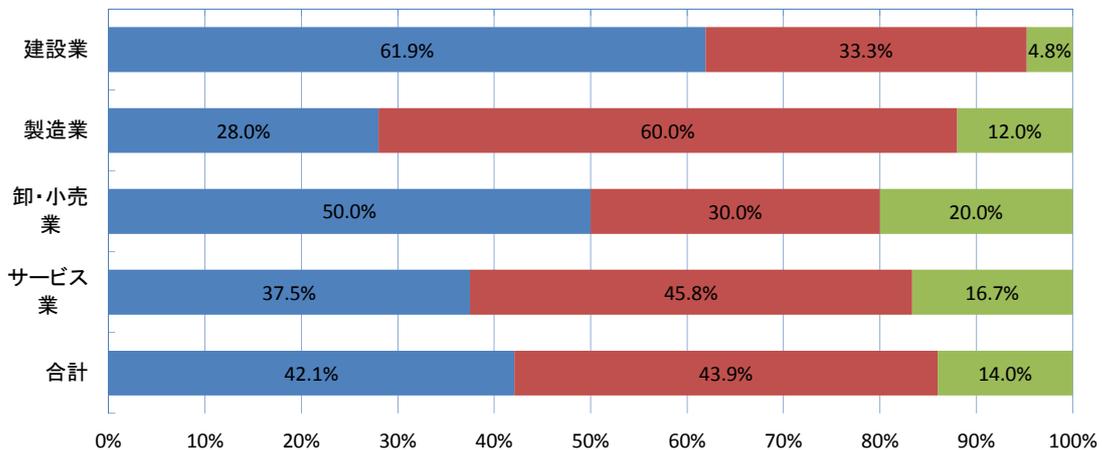
①はい

②いいえ

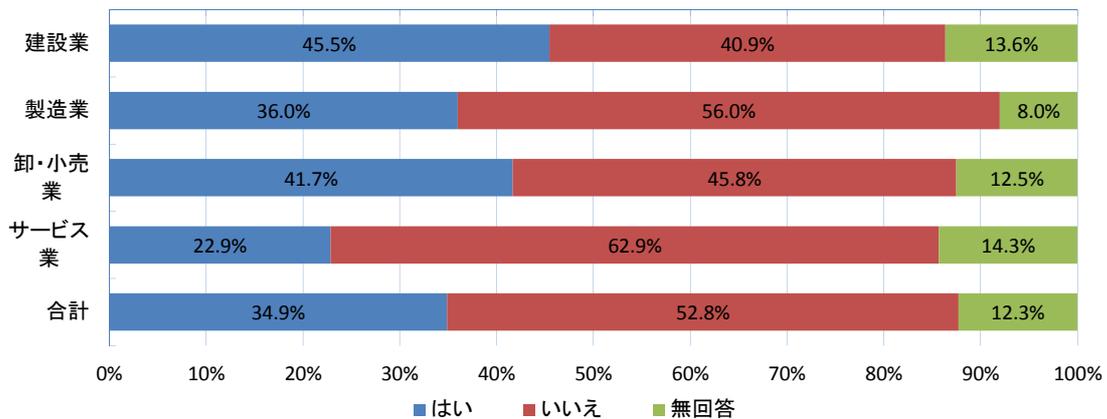
業種	はい	いいえ	無回答	合計
建設業	13	7	1	21
	61.9%	33.3%	4.8%	100.0%
製造業	7	15	3	25
	28.0%	60.0%	12.0%	100.0%
卸・小売業	10	6	4	20
	50.0%	30.0%	20.0%	100.0%
サービス業	18	22	8	48
	37.5%	45.8%	16.7%	100.0%
合計	48	50	16	114
	42.1%	43.9%	14.0%	100.0%

定年の引き上げについて

【平成28年度】



【参考(平成26年度)】



業種全体で「定年を引き上げる」が平成26年度の34.9%に対して42.1%と増えている。

臨時・パート・季節労働者についてお答えください。

問27) 最近1年間の新規採用者数についてお答えください。

	臨時	パート	季節労働者
新規採用	人	人	人

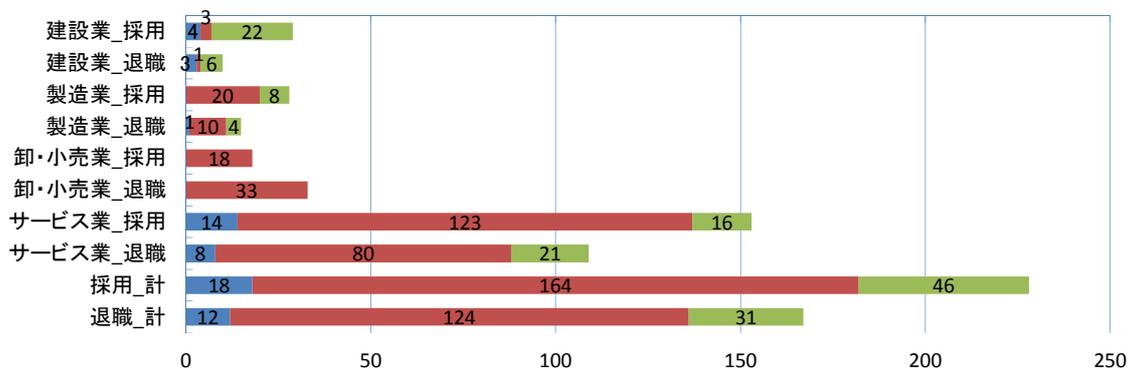
問28) 最近1年間の退職者数についてお答えください。

	臨時	パート	季節労働者
退職	人	人	人

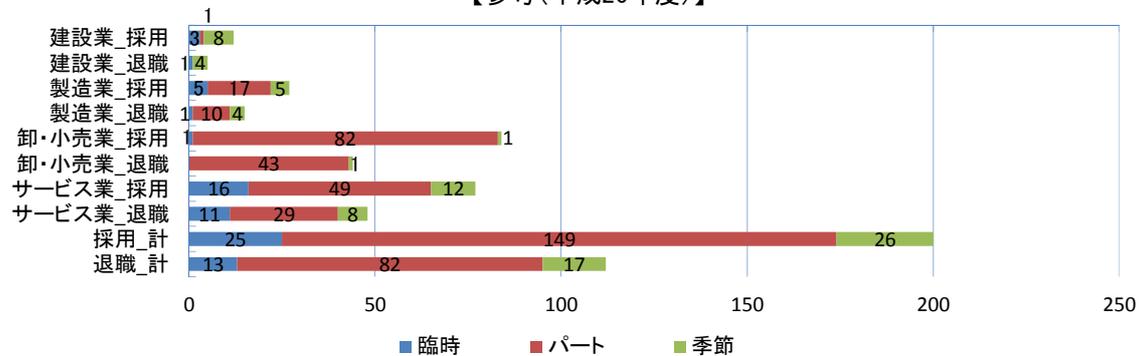
業種	採用・臨時	退職・臨時	採用・パート	退職・パート	採用・季節	退職・季節	合計	採用計	退職計
建設業	4 10.3%	3 7.7%	3 7.7%	1 2.6%	22 56.4%	6 15.4%	39 100.0%	29	10
製造業	0 0.0%	1 2.3%	20 46.5%	10 23.3%	8 18.6%	4 9.3%	43 100.0%	28	15
卸・小売業	0 0.0%	0 0.0%	18 35.3%	33 64.7%	0 0.0%	0 0.0%	51 100.0%	18	33
サービス業	14 5.3%	8 3.1%	123 46.9%	80 30.5%	16 6.1%	21 8.0%	262 100.0%	153	109
合計	18 4.6%	12 3.0%	164 41.5%	124 31.4%	46 11.6%	31 7.8%	395 100.0%	228	167

臨時、パート、季節労働者の新規採用・退職数

【平成28年度】



【参考(平成26年度)】



サービス業の「パート」の採用人数が123人と非常に多くなっている。

問29) 今後の方針についてお答えください。

①増員の予定

②現状維持

③減員予定

業種	増員予定	現状維持	減員予定	無回答	合計
建設業	4	13	0	4	21
	19.0%	61.9%	0.0%	19.0%	100.0%
製造業	5	19	0	1	25
	20.0%	76.0%	0.0%	4.0%	100.0%
卸・小売業	8	8	0	4	20
	40.0%	40.0%	0.0%	20.0%	100.0%
サービス業	21	20	1	6	48
	43.8%	41.7%	2.1%	12.5%	100.0%
合計	38	60	1	15	114
	33.3%	52.6%	0.9%	13.2%	100.0%

労働者の採用予定

【平成28年度】



【参考(平成26年度)】



■ 増員予定 ■ 現状維持 ■ 減員予定

※無回答含まず

業種全体で「増員の予定」は平成26年度の18.9%に対して33.3%と増えている。卸・小売業・サービス業で「増員の予定」という回答が大幅に増えているが、建設業・製造業では減っている。

問30) 賃金について平均月給をお答えください。

	臨時	パート	季節労働者
事務系	円	円(時給 円)	円
技術系	円	円(時給 円)	円
労務系	円	円(時給 円)	円

事務

業種	臨時・最大	パート・最大	パート・時給・最大	季節・最大	臨時・最小	パート・最小	パート・時給・最小	季節・最小
建設業		¥60,000	¥800			¥60,000	¥800	
製造業		¥158,823	¥950			¥50,000	¥786	
卸・小売業		¥150,000	¥891			¥60,000	¥786	
サービス業	¥80,000	¥122,433	¥980		¥80,000	¥60,000	¥781	
平均	¥80,000	¥122,814	¥905		¥80,000	¥57,500	¥788	

業種	臨時・平均	パート・平均	パート・時給・平均	季節・平均
建設業		¥60,000	¥800	
製造業		¥109,258	¥838	
卸・小売業		¥111,878	¥814	
サービス業		¥80,348	¥829	
平均		¥90,371	¥820	

技術

業種	臨時・最大	パート・最大	パート・時給・最大	季節・最大	臨時・最小	パート・最小	パート・時給・最小	季節・最小
建設業		¥140,000	¥800	¥250,000		¥140,000	¥800	¥200,000
製造業	¥280,000	¥62,000	¥1,400		¥165,000	¥62,000	¥780	
卸・小売業		¥300,000	¥2,000			¥141,000	¥786	
サービス業		¥190,000	¥1,250	¥337,000		¥62,800	¥800	¥337,000
平均	¥280,000	¥173,000	¥1,363	¥293,500	¥165,000	¥101,450	¥792	¥268,500

業種	臨時・平均	パート・平均	パート・時給・平均	季節・平均
建設業		¥140,000	¥800	¥220,500
製造業	¥208,333	¥62,000	¥1,090	
卸・小売業		¥197,000	¥1,097	
サービス業		¥101,281	¥925	¥337,000
平均	¥208,333	¥125,070	¥978	¥278,750

労務

業種	臨時・最大	パート・最大	パート・時給・最大	季節・最大	臨時・最小	パート・最小	パート・時給・最小	季節・最小
建設業	¥320,000	¥176,000	¥1,000	¥210,000	¥158,000	¥176,000	¥800	¥210,000
製造業	¥250,000	¥146,400	¥1,400	¥250,000	¥250,000	¥78,608	¥786	¥132,625
卸・小売業		¥160,000	¥849			¥60,000	¥765	
サービス業		¥316,900	¥15,000			¥70,000	¥800	
平均	¥285,000	¥199,825	¥4,562	¥230,000	¥204,000	¥96,152	¥788	¥171,313

業種	臨時・平均	パート・平均	パート・時給・平均	季節・平均
建設業	¥242,667	¥176,000	¥900	¥210,000
製造業	¥250,000	¥113,554	¥922	¥191,313
卸・小売業	¥111,878	¥102,636	¥795	
サービス業		¥183,198	¥895	
平均	¥201,515	¥143,847	¥878	¥200,657

問31) 最近1年間の年次有給休暇の付与および取得状況についてお答えください。

①平均付与日数(繰越分を除く) ()日

②平均取得日数 ()日

年次有給休暇<<付与>>

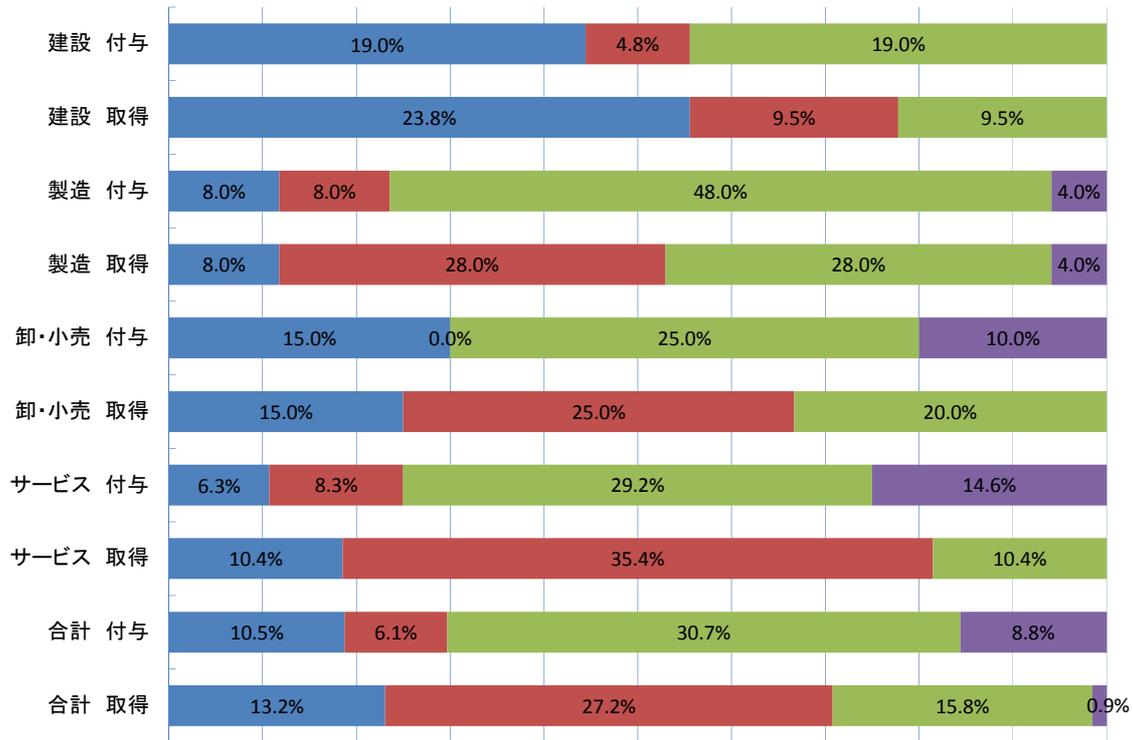
業種	0日	10日未満	10日以上20日未満	20日以上	無回答	合計
建設業	4	1	4	0	12	21
	19.0%	4.8%	19.0%	0.0%	57.1%	100.0%
製造業	2	2	12	1	8	25
	8.0%	8.0%	48.0%	4.0%	32.0%	100.0%
卸・小売業	3	0	5	2	10	20
	15.0%	0.0%	25.0%	10.0%	50.0%	100.0%
サービス業	3	4	14	7	20	48
	6.3%	8.3%	29.2%	14.6%	41.7%	100.0%
合計	12	7	35	10	50	114
	10.5%	6.1%	30.7%	8.8%	43.9%	100.0%

年次有給休暇<<取得>>

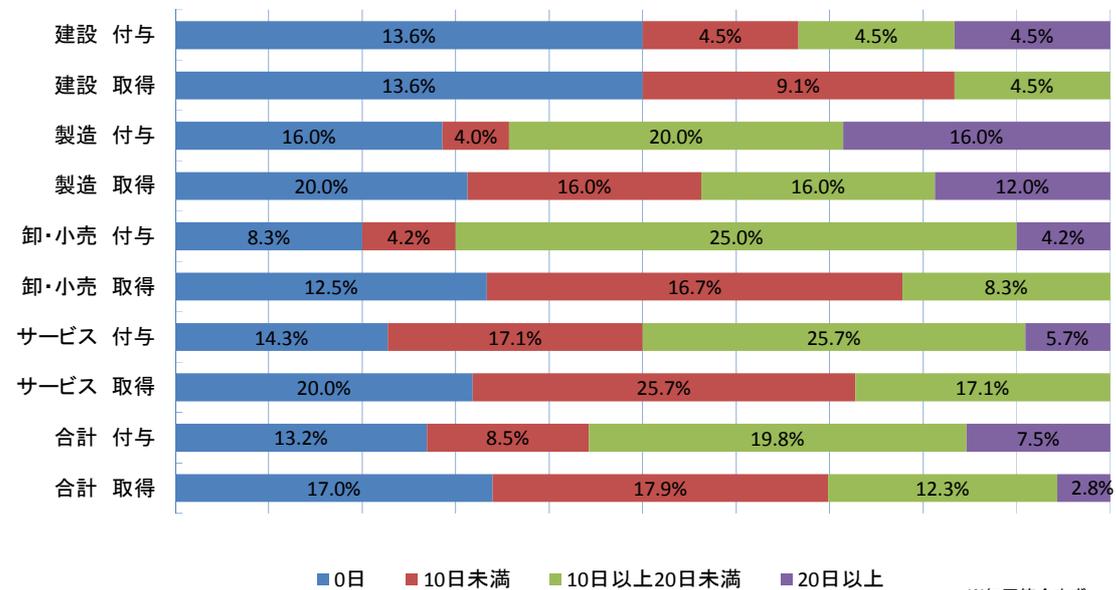
業種	0日	10日未満	10日以上20日未満	20日以上	無回答	合計
建設業	5	2	2	0	12	21
	23.8%	9.5%	9.5%	0.0%	57.1%	100.0%
製造業	2	7	7	1	8	25
	8.0%	28.0%	28.0%	4.0%	32.0%	100.0%
卸・小売業	3	5	4	0	8	20
	15.0%	25.0%	20.0%	0.0%	40.0%	100.0%
サービス業	5	17	5	0	21	48
	10.4%	35.4%	10.4%	0.0%	43.8%	100.0%
合計	15	31	18	1	49	114
	13.2%	27.2%	15.8%	0.9%	43.0%	100.0%

年次有給休暇

【平成28年度】



【参考(平成26年度)】



※無回答含まず

業種全体で「付与日数10日以上」が平成26年度の19.8%に対して30.7%と増えている。「取得日数10日未満」は17.9%に対して27.2%と増えている。

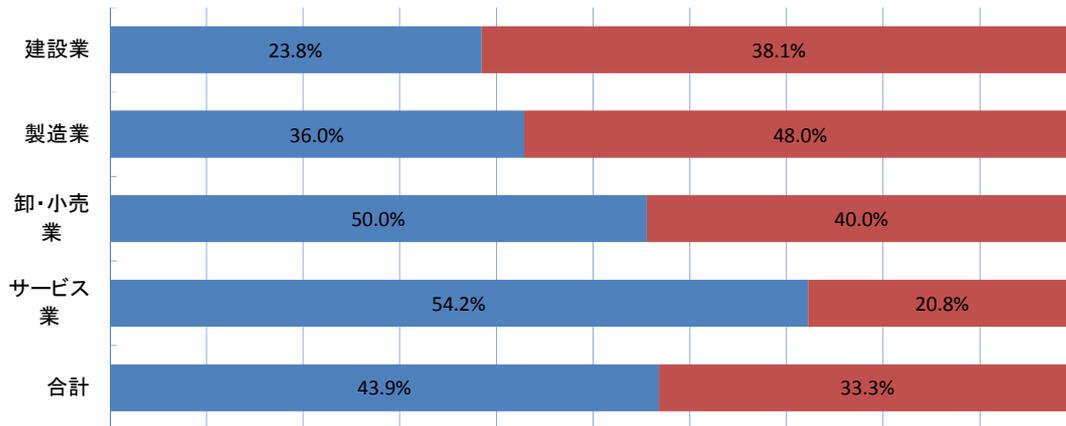
問32) 諸手当はありますか。

- ①ある (諸手当の内容:)
 ②ない

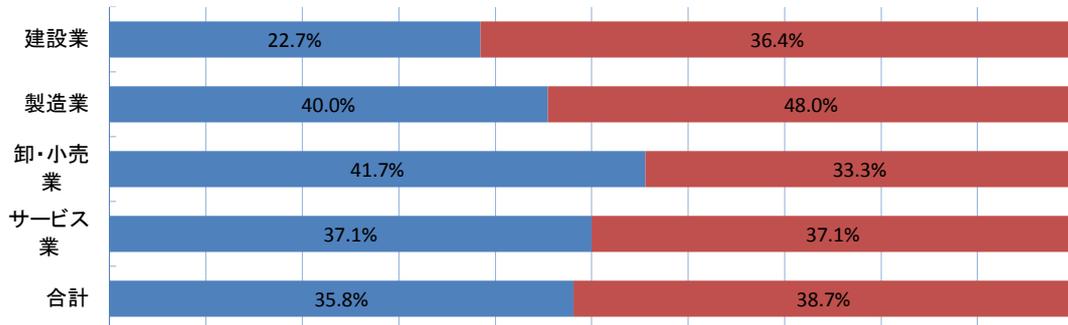
業種	ある	ない	無回答	合計
建設業	5	8	8	21
	23.8%	38.1%	38.1%	100.0%
製造業	9	12	4	25
	36.0%	48.0%	16.0%	100.0%
卸・小売業	10	8	2	20
	50.0%	40.0%	10.0%	100.0%
サービス業	26	10	12	48
	54.2%	20.8%	25.0%	100.0%
合計	50	38	26	114
	43.9%	33.3%	22.8%	100.0%

諸手当について

【平成28年度】



【参考(平成26年度)】



■ある ■ない

※無回答含まず

サービス業の「ある」という回答が平成26年度の37.1%に対して54.2%と増えている。

諸手当の内容

通勤手当
通勤手当(町外)
交通費
皆勤手当
資格手当
昼食手当
繁忙期皆勤手当
燃料手当
特別手当
暖房手当・決算手当
夏季及び冬季一時金、期末手当
家族手当
中小企業退職金共済
単身赴任手当
固定残業代・運行手当
職務手当・精勤手当
夜勤手当
扶養手当
車両運転手当
営業手当
業務内容により多種
特別手当
発注手当
夏季冬季手当・勤続手当
技能手当
役付手当・住宅手当・現業手当
乗務手当・重機手当・奨励金・特殊手当・時間外手当・携帯電話・祝日手当

住宅状況についてお答えください。

問33) 社宅についてお答え下さい。

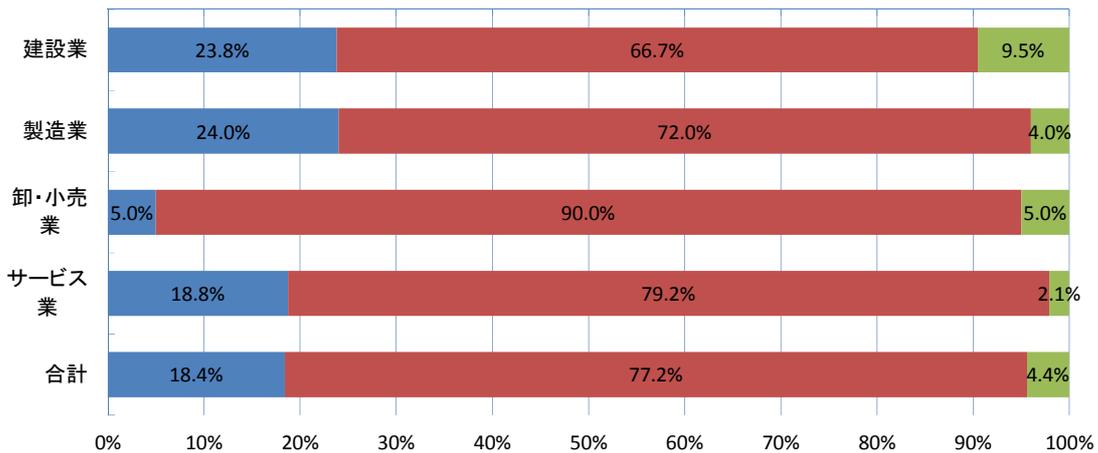
1) 貴社に社宅はありますか。

①ある …… 2)、3)へ ②ない

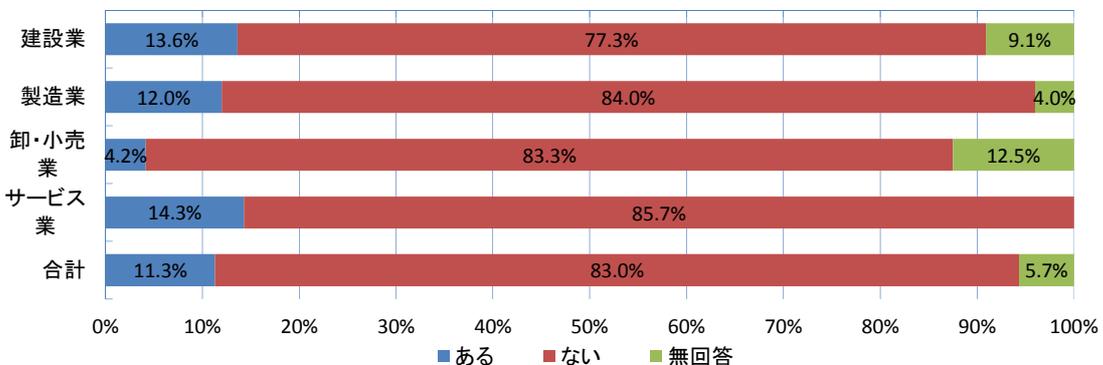
業種	ある	ない	無回答	合計
建設業	5	14	2	21
	23.8%	66.7%	9.5%	100.0%
製造業	6	18	1	25
	24.0%	72.0%	4.0%	100.0%
卸・小売業	1	18	1	20
	5.0%	90.0%	5.0%	100.0%
サービス業	9	38	1	48
	18.8%	79.2%	2.1%	100.0%
合計	21	88	5	114
	18.4%	77.2%	4.4%	100.0%

社宅について

【平成28年度】



【参考(平成26年度)】



製造業で「ある」という回答が平成26年度の12.0%に対して24.0%と増えている。

2) 社宅の入居状況をお答え下さい。

全体の社宅数： ()棟、 入居中の社宅数： ()棟

業種	全体の社宅数	全体の社宅数・平均	入居中の社宅数	入居中の社宅数・平均
建設業	6	1.2	5	1.3
製造業	32	6.4	27	4.5
卸・小売業	3	3.0	1	1.0
サービス業	41	5.1	19	2.7
合計	82	4.3	52	2.9

3) 今後の社宅の増減予定についてお答え下さい。

①社宅を増やす ②現状維持 ③社宅を減らす

業種	社宅を増やす	現状維持	社宅を減らす	合計
建設業	1	6	0	7
	14.3%	85.7%	0.0%	100.0%
製造業	0	6	0	6
	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
卸・小売業	0	1	0	1
	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
サービス業	0	9	3	12
	0.0%	75.0%	25.0%	100.0%
合計	1	22	3	26
	3.8%	84.6%	11.5%	100.0%

【平成28年度】



【参考(平成26年度)】



「現状維持」という回答が大半を占めている。「サービス業」のみ「減らす」という回答が25.0%ある。

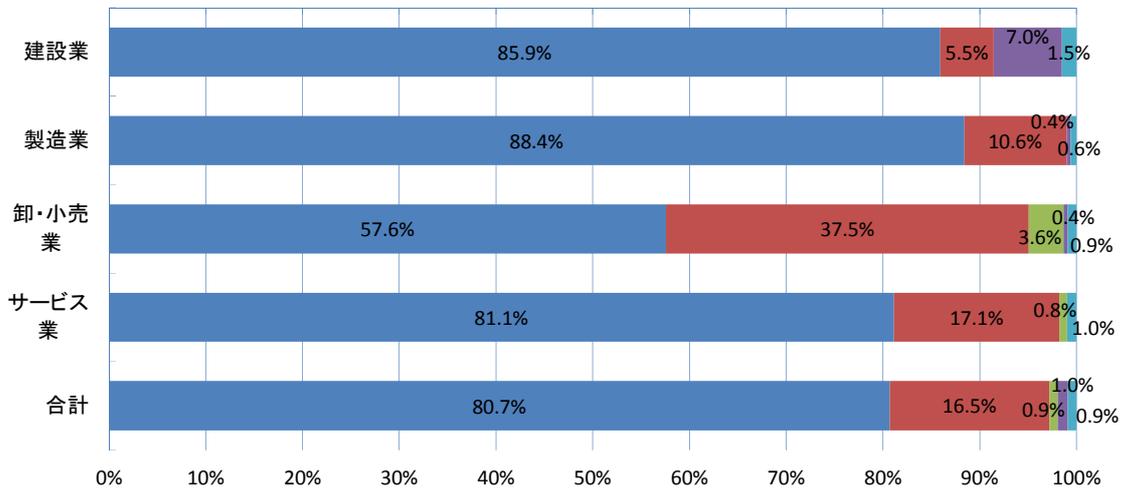
問34) 従業員の通勤方法についてお答えください。

- ①自家用車 ()人 ②徒歩・自転車 ()人
 ③バス・JR ()人 ④その他 ()人

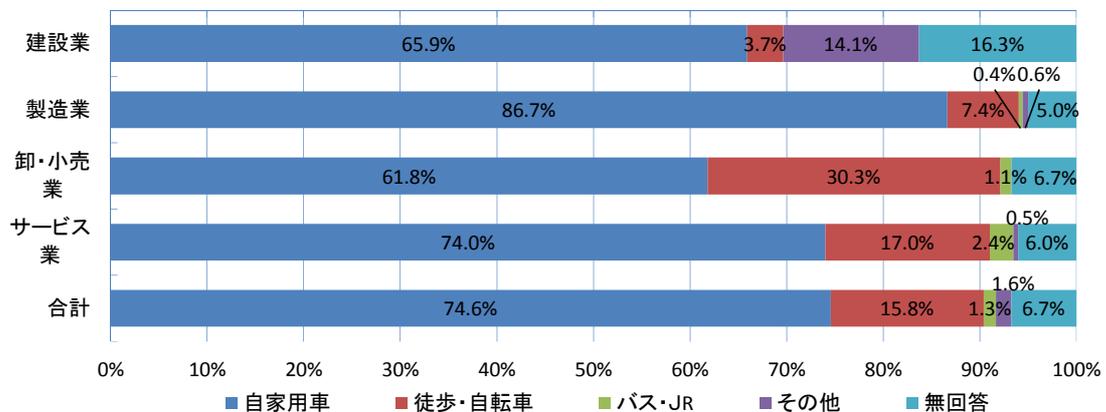
業種	自家用車/人	徒歩・自転車/人	バス・JR/人	その他/人	無回答/件	合計
建設業	171	11	0	14	3	199
	85.9%	5.5%	0.0%	7.0%	1.5%	100.0%
製造業	435	52	0	2	3	492
	88.4%	10.6%	0.0%	0.4%	0.6%	100.0%
卸・小売業	129	84	8	1	2	224
	57.6%	37.5%	3.6%	0.4%	0.9%	100.0%
サービス業	594	125	6	0	7	732
	81.1%	17.1%	0.8%	0.0%	1.0%	100.0%
合計	1,329	272	14	17	15	1,647
	80.7%	16.5%	0.9%	1.0%	0.9%	100.0%

通勤方法

【平成28年度】



【参考(平成26年度)】



業種全体で「自家用車」という回答が平成26年度74.6%対して85.9%と増えており、半数以上を占めている。

貴事業所での雇用問題についてお答えください。

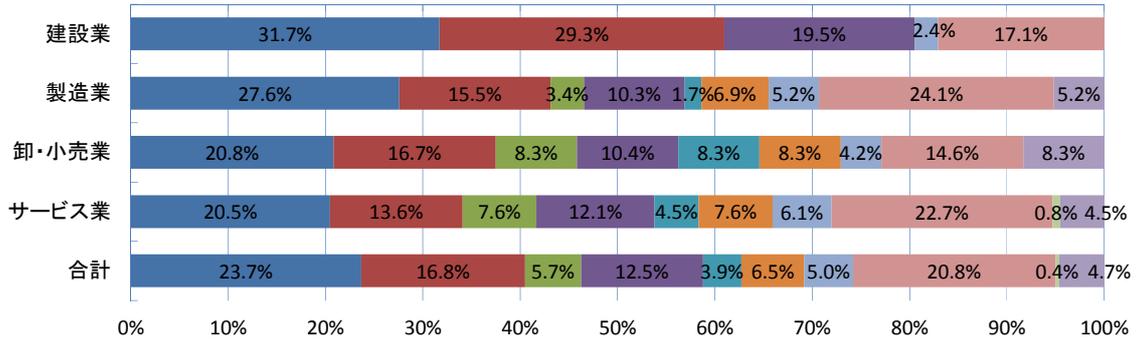
問35) 貴事業所が雇用に関して取り組む必要があると考える問題をお答えください。(複数回答可)

- ①新たな人材の確保 ②従業員の高齢化 ③人件費の削減
- ④若年層の定着率の向上 ⑤労働時間の短縮 ⑥福利厚生の実施
- ⑦女性労働者の労働環境の向上 ⑧従業員のスキルアップ
- ⑨その他()

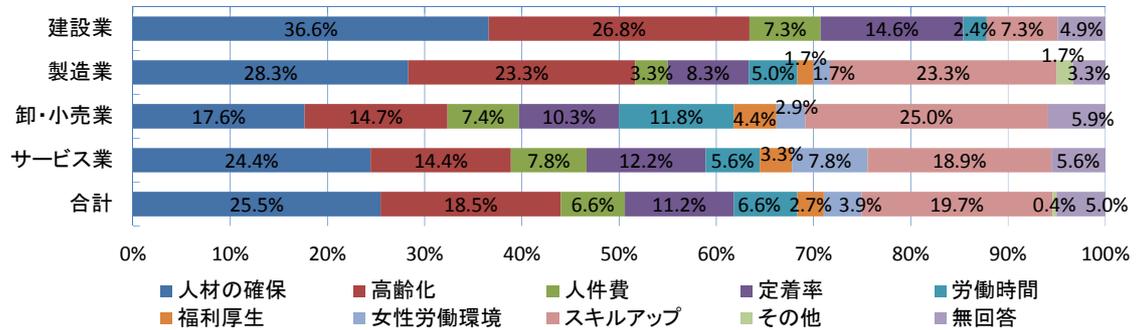
業種	人材の確保	高齢化	人件費	定着率	労働時間	福利厚生	女性労働環境	スキルアップ	その他	無回答	合計
建設業	13	12	0	8	0	0	1	7	0	0	41
	31.7%	29.3%	0.0%	19.5%	0.0%	0.0%	2.4%	17.1%	0.0%	0.0%	100.0%
製造業	16	9	2	6	1	4	3	14	0	3	58
	27.6%	15.5%	3.4%	10.3%	1.7%	6.9%	5.2%	24.1%	0.0%	5.2%	100.0%
卸・小売業	10	8	4	5	4	4	2	7	0	4	48
	20.8%	16.7%	8.3%	10.4%	8.3%	8.3%	4.2%	14.6%	0.0%	8.3%	100.0%
サービス業	27	18	10	16	6	10	8	30	1	6	132
	20.5%	13.6%	7.6%	12.1%	4.5%	7.6%	6.1%	22.7%	0.8%	4.5%	100.0%
合計	66	47	16	35	11	18	14	58	1	13	279
	23.7%	16.8%	5.7%	12.5%	3.9%	6.5%	5.0%	20.8%	0.4%	4.7%	100.0%

雇用問題について

【平成28年度】



【参考(平成26年度)】



業種全体で「人材の確保」、「従業員の高齢化」、「若年層の定着率の向上」、「従業員のスキルアップ」に取り組む必要性があるという回答が多い。

その他の回答の記載なし

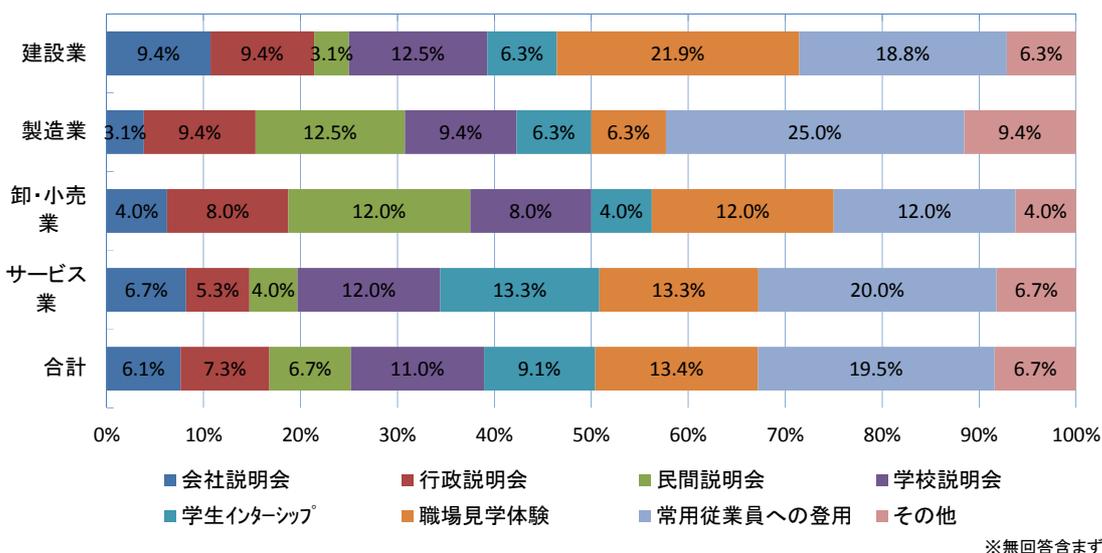
問36) 貴事業所が人材確保のために、必要と考える取り組みをお答え下さい。(複数回答可)

- ①会社説明会を実施 ②行政機関等が実施する説明会に参加 ③民間会社が主催する説明会に参加
 ④学校に出向き説明会を実施 ⑤学生向けのインターンシップを実施 ⑥職場見学会・体験会を実施
 ⑦常用従業員以外から常用従業員への積極的な登用 ⑧その他()

人材確保(複数回答可)

業種	会社説明会	行政説明会	民間説明会	学校説明会	学生インターンシップ	職場見学会体験	従業員へ登用	その他	無回答	合計
建設業	3	3	1	4	2	7	6	2	4	32
	9.4%	9.4%	3.1%	12.5%	6.3%	21.9%	18.8%	6.3%	12.5%	100.0%
製造業	1	3	4	3	2	2	8	3	6	32
	3.1%	9.4%	12.5%	9.4%	6.3%	6.3%	25.0%	9.4%	18.8%	100.0%
卸・小売業	1	2	3	2	1	3	3	1	9	25
	4.0%	8.0%	12.0%	8.0%	4.0%	12.0%	12.0%	4.0%	36.0%	100.0%
サービス業	5	4	3	9	10	10	15	5	14	75
	6.7%	5.3%	4.0%	12.0%	13.3%	13.3%	20.0%	6.7%	18.7%	100.0%
合計	10	12	11	18	15	22	32	11	33	164
	6.1%	7.3%	6.7%	11.0%	9.1%	13.4%	19.5%	6.7%	20.1%	100.0%

【平成28年度】



業種全体で「常用従業員以外から常用従業員への積極的な登用」いう回答が19.5%と最も多くなっている。ただし、製造業では「職場見学会・体験会の実施」という回答が21.9%と最も多くなっている。

問37) 貴事業所が従業員に求めるスキルについてお答えください。(複数回答可)

- ①医療・福祉 ②IT ③語学 ④会計財務・事務 ⑤経営・労務
 ⑥建築・施工・電気 ⑦その他()

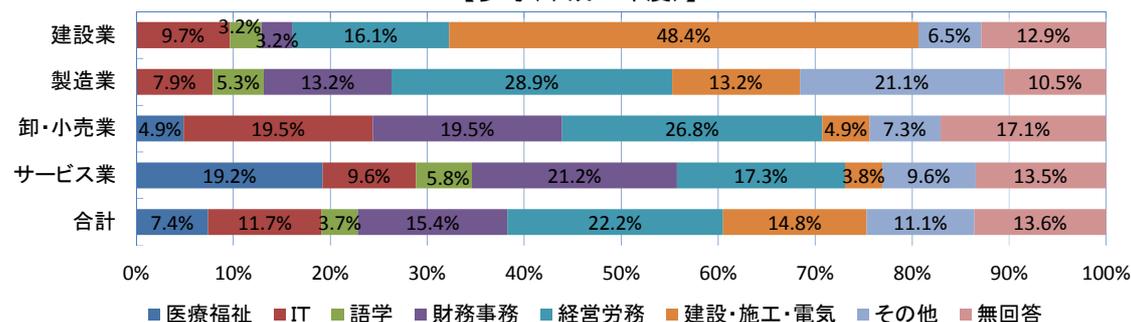
業種	医療福祉	IT	語学	財務事務	経営労務	建設・施工・電気	その他	無回答	合計
建設業	1	1	1	2	6	15	2	0	28
	3.6%	3.6%	3.6%	7.1%	21.4%	53.6%	7.1%	0.0%	100.0%
製造業	2	4	1	3	6	3	7	9	35
	5.7%	11.4%	2.9%	8.6%	17.1%	8.6%	20.0%	25.7%	100.0%
卸・小売業	1	2	0	2	6	0	3	10	24
	4.2%	8.3%	0.0%	8.3%	25.0%	0.0%	12.5%	41.7%	100.0%
サービス業	19	9	4	10	5	3	8	10	68
	27.9%	13.2%	5.9%	14.7%	7.4%	4.4%	11.8%	14.7%	100.0%
合計	23	16	6	17	23	21	20	29	155
	14.8%	10.3%	3.9%	11.0%	14.8%	13.5%	12.9%	18.7%	100.0%

従業員に求めるスキル

【平成28年度】



【参考(平成26年度)】



業種全体で「医療・福祉」「IT」「財務」「経営」「建設・施工・電気」の専門業務のスキルアップを求めている。平成26年度と比較すると「財務事務」「経営労務」「建設・施工・電気」を求める事業所が減っている。

その他の内容

- | | | | |
|-------|----------|---------------|-----------|
| マナー | 人と話せる事 | CAD | 専門技術、技能 |
| 製造 | 企業に必要な資格 | 製造業の技術の継承を願って | 溶接、CAD、営業 |
| 一般常識 | 接客マナー | 商品知識+技術 | |
| 幅広い教養 | 一般常識 | やる気 | |
| 調理技術 | 一般教養 | 接客、調理 | |